

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月31日
【事業年度】	第10期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社 K A D O K A W A
【英訳名】	KADOKAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 CEO 夏野 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局长 菅谷 知紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（5216）8212（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理局长 菅谷 知紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	204,653	209,947	221,208	255,429	258,109
経常利益 (百万円)	8,787	14,369	20,213	26,669	20,236
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,098	9,584	14,078	12,679	11,384
包括利益 (百万円)	7,878	13,702	18,497	15,441	13,121
純資産 (百万円)	107,375	129,524	175,740	223,171	212,566
総資産 (百万円)	242,995	269,648	325,319	382,898	340,310
1株当たり純資産 (円)	855.77	987.83	1,234.46	1,450.27	1,417.63
1株当たり当期純利益 (円)	65.06	77.42	105.96	90.91	83.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	105.96	90.89	83.40
自己資本比率 (%)	43.3	47.2	52.8	52.9	56.0
自己資本利益率 (%)	7.8	8.2	9.4	6.8	5.8
株価収益率 (倍)	10.47	27.74	30.39	31.00	31.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,516	15,586	21,708	17,516	8,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,908	5,931	7,940	16,259	3,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,359	7,933	26,690	30,728	65,800
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	38,151	55,887	97,579	131,389	79,841
従業員数 (人)	4,492	4,910	5,349	5,856	6,269
[外、平均臨時雇用者数]	[2,097]	[2,162]	[2,229]	[2,632]	[2,798]

- (注) 1. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産の算定上、当該株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期の期首から適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	84,049	119,821	114,656	129,883	138,777
経常利益又は経常損失() (百万円)	249	6,098	7,635	5,111	9,085
当期純利益 (百万円)	23,828	4,151	6,446	806	6,877
資本金 (百万円)	20,625	25,624	40,624	40,624	40,624
発行済株式総数 (千株)	70,892	70,892	141,784	141,784	141,784
純資産 (百万円)	79,275	96,401	132,367	128,095	110,807
総資産 (百万円)	210,479	238,143	287,446	335,141	284,855
1株当たり純資産 (円)	644.26	747.81	950.56	917.17	824.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	50.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	191.43	33.54	48.52	5.78	50.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	48.52	5.78	50.39
自己資本比率 (%)	37.7	40.5	46.0	38.2	38.9
自己資本利益率 (%)	34.8	4.7	5.6	0.6	5.8
株価収益率 (倍)	3.56	64.04	66.36	487.13	52.62
配当性向 (%)	7.8	74.5	61.8	518.6	59.5
従業員数 (人)	1,585	1,710	1,860	1,998	2,164
[外、平均臨時雇用者数]	[859]	[891]	[901]	[1,002]	[1,082]
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX (配当込み)) (%)	119.4 (90.5)	374.9 (128.6)	563.8 (131.2)	500.1 (138.8)	476.8 (196.2)
最高株価 (円)	2,137	4,600	3,335 (6,960)	3,370	3,587
最低株価 (円)	1,022	1,324	2,026 (3,495)	2,287	2,506.5

- (注) 1. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産の算定上、当該株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第6期及び第7期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。
3. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第8期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期の期首から適用しております。

2 【沿革】

- 2014年5月 ㈱KADOKAWA（現 ㈱KADOKAWA KEY-PROCESS）、㈱ドワンゴが経営統合に係る統合契約書を締結するとともに共同持株会社設立のための株式移転計画書を作成。
- 2014年6月 ㈱KADOKAWAの定時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 2014年7月 ㈱ドワンゴの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 2014年10月 ㈱KADOKAWA・DWANGO（当社）設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
- 2014年12月 連結子会社㈱ドワンゴが㈱パンタンの全株式を取得し完全子会社化。
- 2015年4月 連結子会社㈱KADOKAWAのゲームメディア関連事業等を吸収分割により当社で承継。
- 2015年10月 商号をカドカワ㈱に変更。
- 2016年5月 連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.（米国デラウェア州、現 KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC.）がYEN PRESS, LLC（米国デラウェア州）の持分の51.0%を取得し子会社化。
- 2017年7月 ゲーム情報ポータル事業を会社分割により新設した連結子会社㈱Gzブレイン（現 ㈱KADOKAWA Game Linkage）に承継させ、純粋持株会社へ移行。
- 2019年4月 子会社管理事業の一部を吸収分割により連結子会社㈱KADOKAWAへ承継させ、㈱ドワンゴ、㈱Gzブレイン、㈱大百科ニュース社（2019年6月、㈱ドワンゴによる吸収合併により消滅）を㈱KADOKAWAの完全子会社化。
- 2019年4月 連結子会社㈱KADOKAWAが㈱KADOKAWA Connectedを設立。
- 2019年7月 連結子会社㈱KADOKAWAの全ての事業を吸収分割により当社で承継し、当社の商号を㈱KADOKAWAに変更。従来の連結子会社㈱KADOKAWAは、商号を㈱KADOKAWA Future Publishing（現 ㈱KADOKAWA KEY-PROCESS）に変更。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
- 2022年6月 監査等委員会設置会社へ移行
- 2023年6月 指名委員会等設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社50社及び持分法適用会社13社から構成されており、出版・IP創出事業、アニメ・実写映像事業、ゲーム事業、Webサービス事業、教育・EdTech事業、その他事業を事業領域としています。

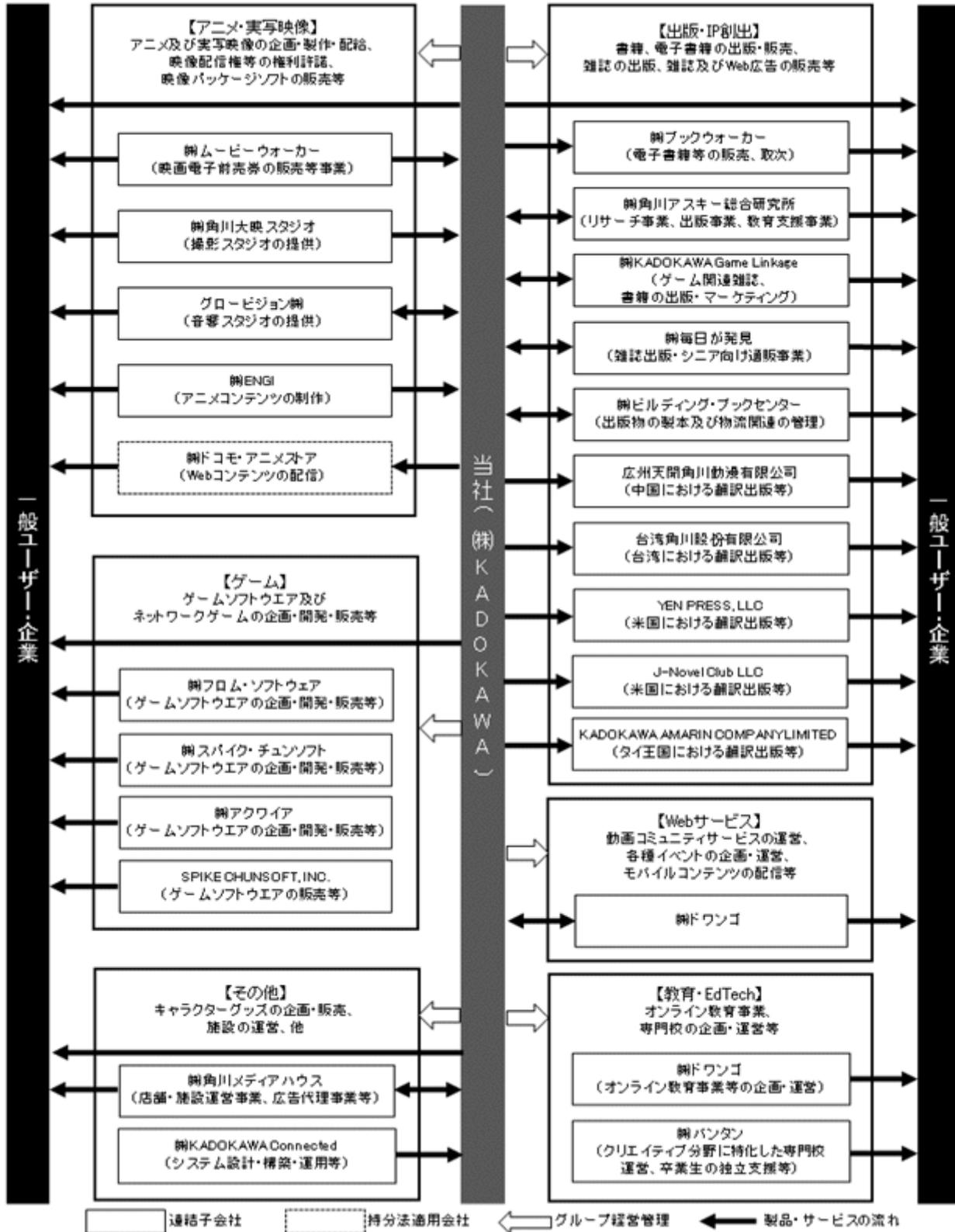
次の6つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様です。

なお、当連結会計年度より、従来「出版事業」としていた報告セグメントの名称を「出版・IP創出事業」に、「映像事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・実写映像事業」に、「教育事業」としていた報告セグメントの名称を「教育・EdTech事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

事業区分	主な事業内容	主な会社
出版・IP創出事業	書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)ビルディング・ブックセンター、 広州天聞角川動漫有限公司、 台湾角川股份有限公司、 KADOKAWA AMARIN COMPANY LIMITED、 YEN PRESS, LLC
	電子書籍・電子雑誌の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー、 J-Novel Club LLC
	雑誌の出版・販売、Web広告の販売等	(株)KADOKAWA、(株)角川アスキー総合研 究所、(株)KADOKAWA Game Linkage、 (株)毎日が発見
アニメ・実写映像事業	アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信 権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売等	(株)KADOKAWA、 (株)ムービーウォーカー、 (株)角川大映スタジオ、 グロービジョン(株)、(株)ENGI、 (株)ドコモ・アニメストア*
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企 画・開発・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)フロム・ソフトウェア、 (株)スパイク・チュンソフト、 (株)アクワイア、 SPIKE CHUNSOFT, INC.
Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
	(ライブ) 各種イベントの企画・運営等	(株)ドワンゴ
	(モバイル) モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
教育・EdTech事業	オンライン教育事業、専門校の企画・運営等	(株)ドワンゴ、(株)バンタン
その他	キャラクターグッズの企画・販売等	(株)KADOKAWA
	施設の運営等	(株)KADOKAWA
	店舗・施設運営事業、広告代理事業等	(株)角川メディアハウス
	システム設計・構築・運用等	(株)KADOKAWA Connected

* 持分法適用会社

当連結会計年度末における事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 2023年12月26日付で(株)アクワイアの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

4【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ドワンゴ	東京都 中央区	100	Webサービス事業、 教育・EdTech事業	100.0	役員の兼任 CMS取引
(株)ブックウォーカー	東京都 千代田区	100	出版・IP創出事業	100.0	電子書籍他権利許諾 役員の兼任 CMS取引
(株)角川アスキー総合研究所	東京都 文京区	85	出版・IP創出事業	100.0	リサーチ業務・宣伝業 務・システム開発・広 告営業等の委託 役員の兼任 CMS取引
(株)KADOKAWA Game Linkage	東京都 文京区	100	出版・IP創出事業	100.0	役員の兼任 CMS取引
(株)毎日が発見	東京都 千代田区	100	出版・IP創出事業	100.0	CMS取引
(株)ビルディング・ ブックセンター	埼玉県 入間郡 三芳町	100	出版・IP創出事業	100.0	製本・物流業務委託 設備の賃貸借 役員の兼任 CMS取引
(株)ムービーウォーカー	東京都 千代田区	100	アニメ・実写映像事業	87.9	役員の兼任 CMS取引
(株)角川大映スタジオ	東京都 調布市	100	アニメ・実写映像事業	100.0	映像編集委託 CMS取引
グロービジョン(株)	東京都 新宿区	100	アニメ・実写映像事業	100.0	映像編集委託 資金の貸付 CMS取引
(株)ENGI	東京都 中野区	100	アニメ・実写映像事業	53.0	映像制作委託 CMS取引
(株)フロム・ソフトウェア (注)3	東京都 新宿区	18,468	ゲーム事業	69.7	CMS取引
(株)スパイク・チュンソフト	東京都 港区	480	ゲーム事業	100.0 (100.0)	CMS取引
(株)アクワイア	東京都 千代田区	100	ゲーム事業	100.0	-
(株)バンタン	東京都 渋谷区	90	教育・EdTech事業	100.0 (100.0)	CMS取引
(株)角川メディアハウス	東京都 千代田区	100	その他	100.0	店舗・施設運営委託 宣伝業務委託 役員の兼任 CMS取引
(株)KADOKAWA Connected	東京都 千代田区	50	その他	100.0	システム設計・構築・ 運用等の委託 設備の賃貸借 役員の兼任 CMS取引
KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.	中華人民 共和国 香港	206 (百万香港ドル)	その他	100.0	役員の兼任 CMS取引
広州天聞角川動漫有限公司 (注)4	中華人民 共和国 広州市	30 (百万人民元)	出版・IP創出事業	46.3 (46.3)	著作権他権利許諾 役員の兼任

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾角川股份有限公司	台湾 台北市	158 (百万台湾ドル)	出版・IP創出事業	100.0 (100.0)	著作権他権利許諾 役員の兼任
KADOKAWA AMARIN COMPANY LIMITED (注) 4	タイ王国 バンコク	60 (百万タイバート)	出版・IP創出事業	49.0 (49.0)	著作権他権利許諾 役員の兼任
KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC.	米国 デラウェア州	35 (百万米ドル)	出版・IP創出事業	100.0	役員の兼任 CMS取引
YEN PRESS, LLC	米国 デラウェア州	4 (百万米ドル)	出版・IP創出事業	51.0 (51.0)	出版権利許諾 役員の兼任
J-Novel Club LLC	米国 テキサス州	0 (百万米ドル)	出版・IP創出事業	66.7 (66.7)	出版権利許諾 役員の兼任 CMS取引
SPIKE CHUNSOFT, INC.	米国 カリフォルニア州	1 (百万米ドル)	ゲーム事業	100.0 (100.0)	-
その他26社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ドコモ・アニメストア	東京都 千代田区	1,000	アニメ・実写映像事業	40.0	映像作品権利許諾
その他12社					

- (注) 1. 「主な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。
3. 特定子会社であります。
4. 広州天聞角川動漫有限公司及びKADOKAWA AMARIN COMPANY LIMITEDにおける議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。
5. 当社はキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、グループ内の余剰資金の受入及び不足資金の貸付を一元管理しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版・IP創出事業	2,514 (1,215)
アニメ・実写映像事業	605 (290)
ゲーム事業	777 (106)
Webサービス事業	743 (78)
教育・EdTech事業	495 (319)
その他	474 (370)
全社(共通)	661 (420)
合計	6,269 (2,798)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、グループ外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(有期契約社員、派遣社員)の年間平均人数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社及び複数セグメントを持つ子会社の間接部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,164 (1,082)	41.6	3.7	8,853

セグメントの名称	従業員数(人)
出版・IP創出事業	1,146 (544)
アニメ・実写映像事業	237 (75)
ゲーム事業	17 (2)
その他	149 (52)
全社(共通)	615 (409)
合計	2,164 (1,082)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、グループ内外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(有期契約社員、派遣社員)の年間平均人数であります。
3. 平均勤続年数は、2019年7月1日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、当社、又は出向元である子会社での給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには角川グループ労働組合（2024年3月31日現在、組合員数548名）、映演労連角川映画労働組合（2024年3月31日現在、組合員数134名）、SSCユニオン（2024年3月31日現在、組合員数29名）があります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、映演労連角川映画労働組合は映画演劇労働組合連合会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
25.1	53.8	72.7	82.7	70.4

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)ドワンゴ	19.0	62.2	80.9	82.3	139.0
(株)ブックウォーカー	31.9	75.0	81.9	83.9	96.4
(株)角川アスキー総合研究所	12.5	100.0	72.7	82.9	94.8
(株)KADOKAWA Game Linkage	25.0	0.0	85.3	85.7	97.3
(株)ビルディング・ブックセンター	0.0	50.0	60.9	86.8	74.4
(株)角川大映スタジオ	16.7	0.0	69.8	83.0	57.0
グロービジョン(株)	32.0	-	62.9	79.6	47.8
(株)ENGI	0.0	-	65.4	55.6	85.0
(株)フロム・ソフトウェア	2.3	66.7	81.8	80.2	179.8
(株)スパイク・チュンソフト	0.0	-	71.2	74.5	75.4
(株)アクワイア	40.0	100.0	87.2	85.8	111.4
(株)バンタン	19.4	42.9	71.4	74.4	101.6
(株)KADOKAWA Connected	11.8	40.0	83.1	82.5	73.5

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」をコーポレートミッションとして掲げ、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版・IP創出、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTech事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、事業間連携によりIPのLTV (Life Time Value) の最大化を図り、さらに最新のテクノロジーを常に取り入れることで、IPを世界に広く展開する「グローバル・メディアミックス with Technology」を推進することを基本戦略としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度を含む5か年の中期経営計画において、2028年3月期に売上高3,400億円（うち、海外売上高700億円）、営業利益340億円、EBITDA430億円を達成することを経営目標として掲げております。あわせて中長期的な目標として、ROE（自己資本利益率）12%以上を目指してまいります。

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境は、国内出版市場においては電子出版が継続的に成長する中、紙出版は減少傾向が継続しています。海外での日本発コミック市場は、コロナ禍での特需は沈静化したものの、長期的な日本コンテンツの需要は拡大基調にあります。

映画館やイベントについては、国内興行収入は上昇基調でコロナ禍前2019年の85%まで戻しており、リアルイベント市場はコロナ禍前を凌ぐ水準となっています。

また、映像配信、オンラインゲーム及びオンラインライブの一層の普及により、デジタルのコンテンツ需要が世界的に高まるとともにコンテンツを中心に他者とつながる楽しみ方も広がっております。

こうした事業環境を捉え、当社は「グローバル・メディアミックス with Technology」を中期経営計画の基本方針とし、IP創出やメディアミックス及び海外展開、ライセンス展開の強化を通じて「IPのLTV (Life Time Value) 最大化」を達成するとともに、教育・EdTech事業の拡大やファンコミュニティ運営の強化により、継続的な業績拡大に努めてまいります。

加えて、「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」のコーポレートミッションの下、クリエイティビティ、モチベーション、テクノロジーをキーワードに従業員一人ひとりが創造性を最大限発揮できる社内基盤整備を継続し、イノベーション創出に挑戦してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

事業別の状況及び課題は以下のとおりであります。

[出版・IP創出事業]

引き続き強力なIPの創出に努め、グローバルな作品流通を増やすとともに、国内では製造・物流の改革による返品率の更なる改善や編集DXによる生産性の改善を進めてまいります。

IP創出においては、国内での小説投稿サイト「カクヨム」や台湾の「KadoKado」等を通じたネット投稿作品の開発を継続強化するとともに、新たにグループ入りするタイの出版社や新規進出となるインドネシア、フランス、韓国の各合弁会社を加えた海外子会社と一体となってグローバルに作品を開発してまいります。

また、スマートフォン読者層を拡大するため、縦スクロール漫画についても専用レーベル「タテスクコミック」を中心に配信本数を拡大してまいります。

グローバルな作品流通においては、多言語化の制作投資を行い、電子書籍でのサイマル流通や紙書籍での流通を拡大してまいります。

メディアでは、Web媒体を中心にデジタルシフトをさらに進めながら、IP創出と認知向上の機能を強化することで収益性の向上に取り組んでまいります。

電子書籍では、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK WALKER」において英語・繁体字・タイ語といった多言語展開を拡大してまいります。IP創出においても、コミックWebプロモーションメディアの「Comic Walker」を「カドコミ」にリニューアルし、全コミック編集部が参加し新規コミックの連載を始めております。今春にアプリ版も投入し、当社のIP創出媒体として読者に支持される連載媒体に育ててまいります。グローバルに才能を集める

「TATESC COMICS Global Awards」においては、多数の言語から応募があり、受賞者の連載と育成が決定しております。今後も継続的に開催するとともに、縦スクロール漫画、コミック、及びライトノベル等のグローバル市場の開拓に引き続き注力してまいります。

また、動画コンテンツによる新たな体験価値の創出、児童書等の商品化の拡大、dマガジン等の他プラットフォームとの連携、及び電子書籍のサブスクリプションサービスを推進し、多様な楽しみ方を世界中の読者に提案してまいります。

[アニメ・実写映像事業]

アニメ・実写映像事業では、制作能力の強化や新しい映像表現と効率的な制作工程の実現のため、アニメ制作スタジオやバーチャルプロダクションへの投資を行い、グローバルな映像配信に対応した企画制作一貫通のIP創出体制の確立を目指してまいります。

アニメでは引き続き自社制作力を強化し良質な作品をラインナップしながら制作規模を拡大してまいります。また、北米を中心とするマーケティングを強化し作品認知度を上げ、国内及び海外市場における権利販売や映像配信事業に注力してまいります。

実写映像の製作・配信においては、作品の大型化とグローバルな映像配信に向けた作品開発の強化を行ってまいります。また、(株)角川大映スタジオで開始したバーチャルプロダクション事業では、歴史ある美術製作力と最先端のテクノロジーとの融合により、新しい映像表現と環境負荷が低くローコストな制作工程を同時に実現してまいります。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、世界市場が長期的に拡大する中で、当社原作のスマートフォンゲームの開発ラインを拡大し、メディアミックスによる更なる収益力の向上を図ってまいります。

PCや据置機のゲームにおいては、『ELDEN RING』の大型ダウンロードコンテンツが2024年6月に発売され、3日間で世界累計売上本数500万本を突破しました。今後は、これまでのヒット作品によって培われたブランド力や開発力の高さを活用しながら、2023年12月にグループ入りした(株)アクワイアも加えて制作パイプラインを拡大し、当社グループのシリーズタイトルの開発や他社からの受託開発を引き続き行ってまいります。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、ニコニコのプレミアム会員数を増加に転じさせるための継続的な取組みとニコニコチャンネルにおけるファンコミュニティの強化を行ってまいります。また、サービスの向上と開発効率の向上及び長期的な費用低減を行うため、クラウドサーバを活用したデジタルインフラへの投資を継続的に行ってまいります。

各種イベントの企画・運営では、2024年4月22日～4月28日の7日間にわたり日本最大級のユーザー参加型イベント「ニコニコ超会議」を開催いたしました。ネットとリアルハイブリッドで開催し、4月27日～28日の幕張メッセでのリアル開催には昨年比6%増の12万5,362人にご来場いただきました。こうした大型イベントでユーザーの一体感と満足度を高めるとともに、ネットでの投稿や視聴を促進しユーザーの参加機会を拡大いたします。同時にイベントの選択と集中を高め収益の改善を図ってまいります。

[教育・EdTech事業]

教育・EdTech事業では、インターネットによる通信制高校であるN高等学校及びS高等学校の継続的な生徒数増加に伴い、両校等への教育コンテンツ提供事業が成長しているとともに、VR学習教材を提供することで教育コンテンツの高度化も進めております。また、2025年4月開学を目指すオンライン大学「ZEN大学（仮称・設置認可申請中）」に向けた教育システムやコンテンツの準備を進めております。今後もより付加価値の高いコンテンツを提供することで収益拡大を目指してまいります。

(株)バンタンにおいては、マンガやアニメ等グループシナジーを活用した分野の新コースを中心に生徒数が拡大しております。今後も展開地域を拡大し継続的な成長を図ってまいります。

[その他事業]

その他事業では、角川武蔵野ミュージアム、イベント、飲食等の商業施設を展開するところざわサクラタウンをはじめとする施設運営事業に関し、一部事業の撤退やコスト適正化を進め、持続可能な事業への再編成を進めてまいります。

今後の更なる来場者増に向けて、IPファンのみならず地域の住民の皆様やインバウンド需要にも応える多様な企画を展開し、引き続き収益力を高めてまいります。

財務面では、自己資本比率50%～60%を維持し財務の健全性を確保しながら中長期でROE12%以上を目指すことを基本方針とし、持続的な事業成長と高い資本効率及び中長期的な企業価値の向上に向け、成長投資と株主還元を実行してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループでは、持続可能なコンテンツ創出を通じて、より多くの人々に知識や感動を届け、文化の普及と発展に貢献していく「コンテンツのサステナビリティ」を目指しています。その実現のために、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の観点から、時代とともに変化する社会課題の解決と事業成長の両立を図り、お客様をはじめ、株主、取引先、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの皆様の期待に応えながら、より良い社会の形成と持続的な企業価値の向上を推進しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

気候変動に関する考え方及び取組み

当社グループは、気候変動は社会の喫緊の課題であると認識し、温室効果ガス削減や省エネルギー化に取り組んでいます。また「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」が公表した最終報告書（以下、TCFD提言）に賛同し、TCFD提言に沿った情報の開示をしています。

（1）ガバナンス

気候変動への対応については、取締役会の監督の下、執行役社長を委員長としたリスク管理委員会において、全社的なリスクマネジメントの一環として、気候変動に関するリスク分析と対策を審議し、リスクへの適切な対応とCO2排出量の削減などの取り組みを推進しています。また、取締役会は、リスク管理委員会で審議された重要事項について報告を受け、気候変動課題への実行計画等についても審議・監督を行ってまいります。

（2）戦略

当社グループは、TCFD提言にて例示されている気候変動がもたらすリスク・機会を基に、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析においては、2 以下シナリオを含む複数の温度帯のシナリオを選択、設定していく必要があるため、移行面で影響が顕在化する1.5 シナリオと物理面での影響が顕在化する4 シナリオの2つのシナリオを選択しました。それぞれのシナリオの概要、シナリオ毎の主なリスクと機会の分析は以下となります。

■気候変動に関する主なリスクと機会

		世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期
気候変動1.5℃シナリオ	政策・法規制	GHG排出量に関する環境規制強化	再生可能エネルギー価格の上昇によるエネルギーコストの増加	○		中・長期
		炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入によるコスト増加	△		中・長期
	移行リスク・機会	低炭素(省エネ)、脱炭素、再生可能エネルギーへの移行が急速	電力消費量を削減するための設備投資の増加	○		中・長期
		調達コストの増加	炭素税や環境規制対応によって、紙資源など原材料への価格転嫁が進み生産・調達コストが増加	○		中・長期
		出版業界の環境対応要請の強化	紙書籍における当社独自のデジタル製造・物流工程にかかる需要の増加		○	中・長期
	市場・技術	電子書籍などのデジタルコンテンツのニーズ増加	出版事業の電子書籍需要の増加		○	中・長期
		評判	気候変動に関するステークホルダー評価の変化	気候変動をはじめとする環境への取り組みの遅れによるステークホルダーからの企業評価や信頼性の低下	○	
気候変動4℃シナリオ	物理リスク・機会	慢性	降水・気象 パターンの変化(平均気温の上昇)	主要拠点において、災害対策に関する設備投資コストの発生	○	長期
				平均気温の上昇により、空調にかかる電力使用量が増加	○	長期
	急性	異常気象(台風、山火事、洪水、暴風雨等)の激甚化および増加	森林火災が増え、紙の原材料の安定供給の悪化、紙の調達コストの増加	●		長期
			生産、調達における操業停止・サプライチェーンの断絶が発生	●		長期
		自然災害が原因の停電や回線断によるコンテンツ配信の中断	●		長期	

●：影響が大きい ○：やや大きな影響 △：影響は軽微

（3）リスク管理

当社グループではリスク管理規程を制定し、同規程に基づいてリスク管理委員会を組成しております。委員長が執行役社長、委員が各部門のチーフオフィサーほかから構成され、内部統制を担う部門が事務局となっております。

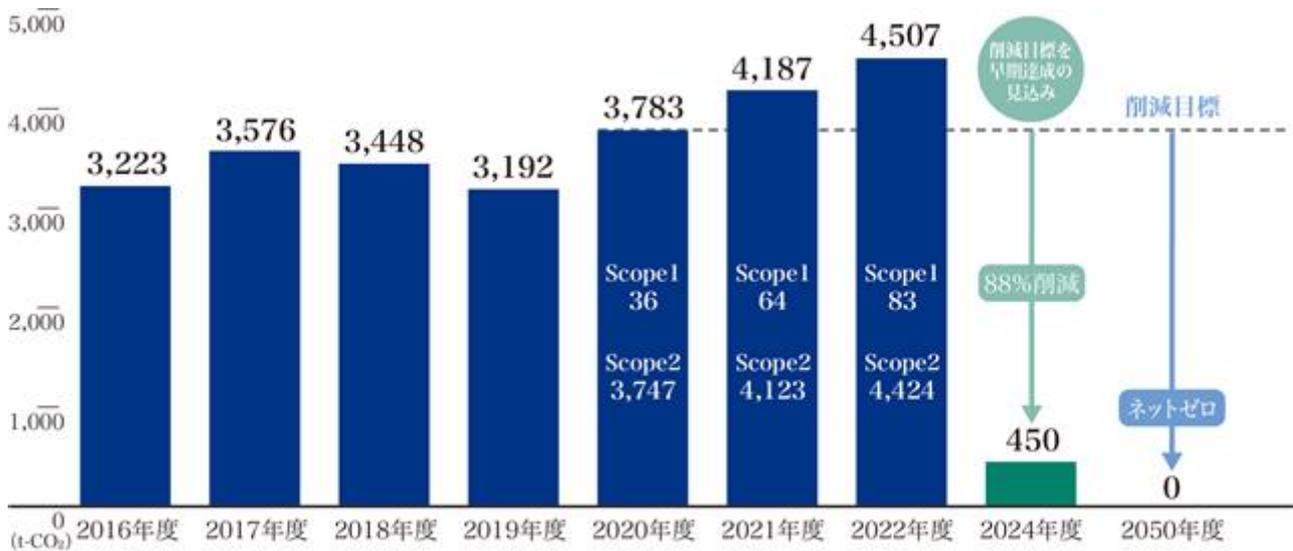
当社グループのリスク管理活動は、内部要因（経営資源、事業特性等）と外部要因（感染症、気候変動リスク等）の観点から、各部門が重要リスクの選定と対策立案を行い、その取り組み状況を内部統制部門がモニタリングし、継続的な改善を行うプロセスとなっております。

特に、気候変動に関するリスクを全社的な重要リスクの一つと位置付けており、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、TCFDの枠組みに基づいたシナリオ分析をふまえ、当社グループへの影響を検討し、その結果をリスク管理委員会へ報告しています。気候変動リスクを含む、リスク管理の状況や重大なリスクの判断に関しては、取締役会への報告・提言を行っております。

(4) 指標及び目標

気候変動に関する具体的な指標として、GHG（温室効果ガス）排出量と削減目標を開示しています。持続可能な社会の実現に向けて、SBT（Science Based Targets）として求められるCO2排出削減レベルを考慮し、Scope 1（事業による直接排出）及びScope 2（電力消費による間接排出）について、「2030年度に2020年度比50%削減・2050年度に実質ゼロ」の目標を設定しました。Scope 1 及びScope 2 の排出量の詳細は以下のグラフのとおりです。

2023年度実績は2024年7月現在集計中であり、当社ウェブサイトにて2024年11月以降に開示予定です。



GHG排出量の削減にあたって、2023年1月1日より、東京都千代田区にある自社ビル4棟（角川本社ビル、角川第2本社ビル、角川本社ビル別館、KADOKAWA富士見ビル）の全館で使用する電力を実質的に再生可能エネルギーからなる電力に切り替えました。そして2023年12月1日より、拠点の一つであるところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）の電力も再生可能エネルギーからなる電力への切り替えを実施しました。これによって、2024年度には2020年度実績（約3,783t-CO₂）の約88%にあたる約3,333t-CO₂のGHG排出量を削減できる見通しとなり、目標として掲げた「2030年度に2020年度比50%削減」を早期に達成する見込みです。

さらにグループ会社の榊角川大映スタジオでも、調布スタジオで使用する全ての電力を2024年3月31日から実質的に再生可能エネルギーからなる電力に切り替えました。こうした活動をグループ各社に展開していくことを検討するとともに、「2050年度に実質ゼロ」の目標達成に向けて取り組みをさらに推進してまいります。

人的資本に関する考え方及び取り組み

当社グループは、多彩なポートフォリオからなるIP（Intellectual Property）の安定的な創出と世界展開を推進するうえでの重要な基盤として人的資本を位置づけています。事業活動を行う国や地域における現地法令や労働基準を遵守し、従業員の権利を尊重しています。また、職場における差別や偏見、ハラスメントを許しません。従業員が多様な個性を認め合ってクリエイティビティを最大限に発揮できる環境こそが、グループの事業活動に不可欠であると考えています。

（1）ガバナンス

人的資本への対応については、取締役会の監督の下、CEOとCHRO（Chief Human Resource Officer）のガバナンスの下で各種施策を立案・実行しております。個別の施策の実行にあたっては、事前にCHROを委員長、委員はCEO及び各部門のチーフオフィサーほかから構成される人事委員会の場で審議を行っています。

（2）戦略

当社グループでは公正かつ適正な労働環境の整備を前提とした上で、中期経営計画の基本方針である「グローバル・メディアミックス with Technology」を推進する基盤として、「クリエイティビティ」「モチベーション」「テクノロジー」を軸としたイノベーション推進を方針に掲げ、従業員が、モチベーション高く、クリエイティビティを最大限に発揮できる環境を実現し、多様な人材の継続的な成長を促進するべく、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、就業場所を自由に選択できるワークプレイスチョイス制度をはじめとした、モチベーションを高める制度改革の推進、DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革の深化に継続的に取り組んでいます。さらに、グループ会社間の人材交流や育成プログラム実施、公募型プロジェクト企画の推進など、従業員が積極的に挑戦できる機会の提供に取り組んでいます。

また、グローバル人材の開発強化を重点課題と捉え、世界各国での採用活動やインターンシップを通じた人材獲得の強化、グローバル人材のタレントマネジメント、グローバル人材の活躍支援の強化にも積極的に取り組んでいます。

人的資本に関する施策について、人材育成・働きやすい環境づくり・ダイバーシティ&インクルージョンの観点にて、具体的な取り組みを紹介します。

人材育成

・キャリア支援と適材適所の実現

当社では、従業員のモチベーション向上、スキルを活かしたキャリア形成、適材適所の実現、当社グループ内での新たなイノベーションなどを目的として、以下の制度や取り組みを行っています。

施策	概要
資格取得一時金支給制度	従業員の主体的な学びと自律的なキャリア形成を支援するため、対象資格を取得した従業員に対し、資格の難易度に応じて、合格時に3万～1,000万円の奨励金を支給。
フリーエージェント型異動制度	従業員が希望するポジションに応募しマッチングを図る制度（当社正社員及び制度への参加表明をしたグループ会社の正社員が対象）。
プロジェクト公募	従業員自らが、挑戦的、中長期的、又は部署横断的なプロジェクトを提案し、プロジェクトチームを組成、実現を目指すとともに、一緒にプロジェクトを推進するメンバーを社内公募できる制度。
副業制度	全従業員を対象に、働き方の選択肢を拡大し、自発的なキャリア形成を支援する制度。約5%の当社従業員が本制度を利用（2024年5月時点）。
N予備校無料受講ID発行サービス	社員の学びを支援する施策として、プログラミングやWebデザインを学ぶ機会を提供。

・人材パイプラインの強化

当社では、多彩な人材がさまざまな事業を生み出し・支えるとの考えから、多様性のある人材の採用に力を入れており、採用に関する各種制度を設けています。

施策	概要
リファラル制度	業務に必要なスキルや経験がマッチするより良い人材の発掘を目的に、業務の現場をよく知る社員からの紹介制度を制定。2021年1月の導入以来、本制度によるキャリア採用者数は115名（2024年5月時点）。
インターン制度	国内外の大学院、大学、高等専門学校に在学中の皆さんを対象に、インターン制度を制定。3か月以上の長期間に渡る就業により、コンテンツビジネスを支える一員として学生の皆さんに活躍していただくことを期待。

・従業員研修

当社では、ビジネススキルの習得や各事業への理解の促進などを目的として、従業員に対しさまざまな研修を行っています。マネジメントに関する研修においては、人事部門が人材開発会社と共同で内容を設計した研修メニューに沿って実施しています。また、事業に役立つ情報や知見を得るための社内セミナー、勉強会も積極的に開催しています。

施策	概要
役職に合わせた研修	
新卒新人導入研修	毎年4月に新卒新人全員を対象に実施。働き方や社内で使用するシステム、各種制度、当社グループの全体像、事業内容のほか、現場の雰囲気や社会人としての心得なども理解することを目的に実施。座学だけでなく、映像制作スタジオや印刷所など、実際の施設見学も行う。
新卒新人フォロー研修	毎年2月に新卒新人全員を対象に実施。ビジネスパーソンが持つべき視点の確認など、新入社員の配属後のフォローアップを中心に行う。
新任管理職・専門職研修	春期、秋期の年2回、新たに管理職・専門職に就いた従業員を対象に実施。社外講師を招き、少人数でのワークショップ・グループディスカッションを交えた研修を行い、マネジメントの原理原則の理解と基本的なマネジメントスキルを習得する。
考課者研修	毎年5月頃、管理職を対象に実施。目標設定及び考課フィードバック方法を学ぶ。
OJTリーダー研修	毎年7～8月に新卒新人配属部署の教育担当先輩社員を対象に実施。新人育成の目的と先輩社員の役割、新人教育における知見と情報の共有などを行う。
次世代リーダー研修	春期、秋期の年2回、社内では選ばれた従業員を対象に実施。経営戦略やリーダーシップ、ファイナンス、ビジネスプランニング、プレゼンテーションなどを学ぶ。
事業に合わせた研修・セミナー・勉強会	
編集制作講座	編集者のスキルアップを目的に連続開催している講座。企画立案から出版物の制作に必要な知識の習得、販売促進やSNSを利用したプロモーションの手法、著作権や下請法など、出版物の編集と制作において必要な幅広い内容をテーマに開催。
事業部門向けシステム開発講習	新規事業開発、システム開発に事業部門の立場に関わるようになった人（非専門家）向けに、プロジェクトで失敗しないための基本ノウハウを伝える。
デジタルプロモーション基礎講座	消費者購入プロセス、オウンドメディア、アクセスログ解析など、デジタルプロモーションの基礎知識を従業員に向けてレクチャーする。
SNS勉強会	デジタル事業を推進する部門の従業員が主体となり、SNSの種類やプロモーション方法など、SNSに関して学ぶ勉強会を数回にわたって開催。
プレスリリース書き方勉強会	当社のプレスリリース配信代行サービス「PressWalker」編集部が、プレスリリース作成のノウハウ、メディアに選ばれるプレスリリース作成のポイントについて共有。

コンプライアンス研修

コンプライアンスポリシー及びコンプライアンス規程に基づき、各種法令への遵守を徹底するとともに贈収賄・腐敗行為などの不正の防止や、ハラスメントの防止、反社会勢力の排除などに努めている。

- ・当社グループにコンプライアンスを浸透させるため、eラーニングによる啓発活動（正社員、契約社員対象）を毎年継続的に実施し、一人ひとりが自分事としてコンプライアンスを徹底できるよう、意識付けと知識の向上を図っている。
- ・意欲的に取り組んでもらうため、会社として遵守すべきことを網羅したガイドブックとアニメ動画コンテンツの両輪で教育を展開し、半期毎にテストを実施。

・DX人材育成

当社グループ全体においては、リモートワーク環境の整備、各事業部門へのBPR（Business Process Re-engineering）支援サービスやデータ活用支援サービスを通じて、DX（デジタルトランスフォーメーション）の思考と行動様式を浸透させることで、デジタルに精通しユーザー中心の改革を推進できるDX人材を育成しています。

また、事業部門と宣伝のデジタル部門を兼務し事業のデジタルプロモーションに関する知見を相互に共有する「デジプロナレッジリーダー」を設置したり、データ活用に関する組織横断チームを組成し、個々の部署にそれぞれ存在していたデータの統合を図るとともに、従業員が同じ指標でデータを活用できるようなBI（Business Intelligence）ツールを整備するなど、業務を通じて、事業に活かせるデジタル知識を持ち合わせた人材を広く育成するよう取り組んでいます。

加えて、グループ従業員向けのデータ活用に関する研修プログラムも提供しています。ビッグデータの分析手法、BIツールを用いたダッシュボード開発手法、統計学や機械学習といったデータサイエンスなどさまざまなプログラムを提供し、データ・ドリブン経営を促進するデータ活用知識を持ち合わせた人材育成にも取り組んでいます。

・定期的な評価レビュー

当社では、正社員・継続雇用契約社員・特務社員は年1回、契約社員は年2回の考課を行っています。業務の目標設定・調整と振り返り、上司からのフィードバックを行う複数回の面談を設け、従業員を公正に評価するよう努めています。

2023年度より、管理職が期待される役割を果たしているかを問うため、マネジメント行動評価を導入しています。上司から部下への一方的な評価だけでなく、部下から上司への評価も参照できるよう、「アップワードフィードバック」というサーベイも実施しています。また、どのような要因でモチベーションが変化するかを定量的に測定する適性検査「アチューンド」も導入しました。従業員のモチベーションコントロールに役立てるほか、適切なミッションのアサインや組織運営にも役立てています。

働きやすい環境づくり

・働き方改革の推進

当社では、従業員がそれぞれの理由でベースとなる拠点（ワークプレイス）を選択し、選択に応じたメリットを享受できるよう会社のサポートを強化した「ワークプレイスチョイス（就業場所の選択制度）」を導入しています。

また、この制度に合わせて全オフィスのレイアウトを改修し、出社した際にはメンバーが集まりやすく、効率よくチームワークができる環境を構築しています。そして、在宅勤務メインを選んだ場合には、自宅での業務環境構築のために支援金を支給するなど、従業員それぞれがクリエイティビティを発揮できる働き方をサポートしています。

・多様な働き方を支援する制度

当社では、在宅ワークや子育て、介護など、従業員の多様な働き方を支援するため、さまざまな福利厚生・休暇制度を設けています。また、仕事へのモチベーションや組織の状態、経営層とのコミュニケーションなどについて、満足度や課題意識を調査する従業員向けアンケート調査を実施し、その結果を全社にフィードバックするとともに、社内施策の検討などに活用しています。

施策	概要
福利厚生制度	
出産祝い金	子育てと仕事の両立をサポートするため、子ども的人数に応じて祝い金を支給。
育児手当支給制度	小学校卒業前までの子どもを持つ従業員に対して、毎月手当を支給。
ベビーシッター利用者支援	小学3年生までの子どもを持つ従業員に対して、ベビーシッター派遣サービス利用時の支援を行う。
団体3大疾病保障保険	従業員は、3大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）になった場合に一時金100万円が支給される保険を自己負担なし（保険料全額を会社が負担）で利用出来る。
脳検査（脳ドック）費用補助	40歳以上の従業員は2年に1度、検査費用の自己負担額最大5万円までの補助を受けることが出来る。
サブスク手当	従業員のクリエイティブな発想を支える施策として、従業員が契約するエンタメジャンルのサブスクリプションサービス（コンテンツなどを定額料金で一定期間利用できるサービス）の費用を月額3,000円支援。
在宅チョイス支援金	在宅勤務メインを選択した場合は、月額2万円の「在宅チョイス支援金」を支給
従業員持株会	福利厚生の一環として従業員持株会を設置し、株式購入奨励金を支給。
休暇制度	
介護休暇・介護休業	要介護状態にある家族を介護する従業員は、対象家族の人数に応じて年間5～10日の休暇を取得できるほか、時短勤務などの利用、介護休業の取得が出来る。
子どもの看護休暇	小学校就学前までの子どもを持つ従業員に対して、子ども的人数に応じて年間5～10日の休暇を付与。
F休暇	生理など、女性特有の体調不良により就業が著しく困難な場合に休暇が取得出来る。
従業員向けアンケート調査	
当社従業員に対し、仕事へのモチベーションや組織の状態、経営層とのコミュニケーションなどについて、満足度や課題意識を調査するアンケートを実施。結果はSlackやグループ全社集会などで全社にフィードバックするとともに、社内の課題発見や制度の効果検証、社内施策の検討などに活用。ほかにも、年次有給休暇や労働時間に関するアンケートなども適宜実施している。	

・労働安全衛生

当社では、従業員の健康と安全を守るため、衛生委員会や長時間労働防止事務局を設置しているほか、各種相談・通報窓口を整備しています。

施策	概要
衛生委員会の設置	産業医と従業員からなる衛生委員会で月1回の協議を行い、従業員からの要望を会社側に伝える機会を設けるとともに、議事録を社内公開。健康管理室より産業医からの労働衛生上の情報を「健康管理室通信」との名称で定期発信し、産業医による定期的な職場巡視も行っている。
長時間労働の防止	労働時間や残業に関する法令を遵守し、長時間労働防止事務局を設置して従業員の労働時間のモニタリングと注意喚起を行うことで、長時間労働の防止に取り組んでいる。
各種相談・通報窓口の設置	プライバシーが守られ、匿名で相談できる相談窓口のほか、コンプライアンス違反などに関する通報を適切に処理する当社グループ共通の通報窓口として、内部通報窓口を設置。

ダイバーシティ&インクルージョン

・女性の活躍推進

当社では、すべての従業員の多様な働き方を支援するため、各種休暇制度や手当などを導入しており、育児休業における女性従業員の復職率は100%となっています（2024年3月31日時点）。女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画も策定し、働きやすい環境を整えることで女性活躍の基盤づくりを行っています。

・障がい者雇用

当社グループでは、障がいの有無や程度にかかわらず、個々の能力を存分に発揮して働くことのできる環境づくりに取り組んでいます。2019年には、障がい者雇用の特例子会社として、コーヒー豆の焙煎・販売や編集、バックオフィスなどの業務支援を中心とした事業を展開する(株)角川クラフトを設立しました。(株)角川クラフトは、2024年2月に障がい者雇用に関する優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する「もにす認定」を受けています。現在、角川クラフトにおける36名(うち重度障がい者15名)を含め、特例グループ(当社、(株)角川クラフト、(株)ドワンゴ、(株)角川アップリンク、(株)KADOKAWA Connected、(株)ブックウォーカー)全体で74名(うち重度障がい者26名)の障がいのある従業員が活躍しています(2024年3月時点)。

2024年4月、就労継続支援事業()などの福祉事業や、希少な純国産鶏の高級卵を「ハコニワファーム」ブランドで生産・販売する鶏卵事業などを手掛ける、Win Graffiti(株)を子会社化しました。当社グループでは、今後も事業として成立しうるサステナブルな障がい者雇用の拡充を行うとともに、上場企業の障がい者雇用に対するさまざまな向き合い方を模索していきます。

障がいや病気のために一般企業や事業所での就労が困難な方々に対して、就労機会を提供するとともに、知識・能力の向上のために必要な訓練を行う事業。

・グローバル人材

当社グループでは800名以上の外国人従業員が勤務し、日本国内と海外でグループの事業を担っています(2024年3月31日時点)。

2021年10月、グループの基本方針であるグローバル・メディアミックスを力強く牽引する人材を採用・育成・支援していくため、「グローバル人材開発センター」を新設しました。主に以下の施策を実施し、グローバルで活躍する人材とビジネスのサポートを行っています。

施策	概要
グローバルで活躍する人材とビジネスのサポート	
グローバル人材採用強化	キャリア採用自社メディアの多言語対応と、グローバルコンテンツ追加による幅広い採用活動の実施。多国籍人材のインターンシップ受け入れも強化。
従業員スキルサーベイ	国内外のグループ従業員に向けたスキルサーベイの実施や、グローバルビジネスへの参加意欲を高めるセミナーなどを運営。
グローバル人材育成	“KADOKAWA流の専門スキル”と“グローバルで活躍する能力”の双方を有するハイブリッド人材を育成するため、人材交流やリモート勤務など各種施策を推進。
褒章制度の拡充	海外現地法人従業員が日本語能力検定試験にて資格取得した際に一時金を支給するなど、各種褒賞制度の充実。
一時帰国サテライトワーク制度	グローバル人材の採用強化とリテンション施策の一環として、2023年10月より、外国籍社員を対象に、1年度のうち年間平均労働日数の約1/3にあたる最長90日程度、一時帰国先でリモートワークができる制度を導入。

・LGBTQ+への取り組み

当社では、事実婚及びLGBTQ+の方の結婚時にも、慶弔休暇の取得と結婚祝い金の支給を行っています。また、社内におけるLGBTQ+への理解促進のため、2023年10月に「LGBTQ+セミナー～みんなで考える職場のダイバーシティ～」を開催、グループ会社を含む多くの従業員がセミナーに参加しました。各種規程についても、多様性を尊重し、適用範囲の拡大を検討、実施していく予定です。

(3) リスク管理

当社では、これらの取り組みを進めるうえで、人事基幹システムの刷新、組織コンディション調査・従業員モチベーションアセスメント等の実施と併せて、意見箱の設置や、全階層の社員と直に対話する場を設けることで、定量・定性の両面で経営戦略と人材戦略に関するリスクと課題を把握し、適切な目標設定と進捗管理を行うよう努めております。また経営陣は経営方針や各種施策の意図について、グループ向けビジネスチャットツールなどを介して、従業員に向けてダイレクトに発信する取り組みも行っております。

これからも従業員との対話を通じて課題を抽出しながら、引き続き戦略立案と実行に注力してまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは多くの女性が事業の中核を担っています(グループ女性従業員比率44.3%)。女性活躍に関する具体的な指標としては、2024年3月31日時点、当社及び国内連結子会社を合わせた女性管理職の比率は21.6%と

なっており、2030年には30%を目指してまいります。また、女性を含む全ての従業員の多様な働き方を支援するため、各種休暇制度や手当などを導入しております。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画も策定し、働きやすい環境を整えることで女性活躍の基盤「えるぼし認定」において、設定段階「3」を2017年9月に取得するなど、外部からの高い評価も受けています。

当事業の成長基盤となる多様な人材の成長と活躍に向けて、今後も継続して取り組んでまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのリスク管理体制

当社では、取締役会の監督の下、執行役社長を委員長とし、事業部門を始め各部門を統括するチーフオフィサーほかを委員とするリスク管理委員会（年2回）を設置し、全社的リスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会では、リスクの発生懸念、発生状況を始め、当社グループを取り巻くリスクに関する情報の収集分析を行い、毎年、重点対応すべきリスクを選定し、対応を実施することで、リスクのコントロールを進めております。

(2) 当社グループの主要なリスク

当事業年度において重点対応すべきリスクと位置付けたもののうち、主なものを記載しておりますが、その他のリスクについても、それぞれ対応を進めております。

社会環境に関するリスク

気候変動に伴うリスク

気候変動の影響は年々深刻さを増しており、経済・社会・環境に大きな影響を及ぼしています。

当社グループにおいても、将来、気候変動による電力、原材料などのコスト増や異常気象の激甚化などのリスク懸念があることに加え、社会の一員として持続可能な社会の実現に向けた責任を果たすことが求められております。

当社グループでは、気候変動への対応が社会の喫緊の課題であると認識し、温室効果ガス削減や省エネルギー化に取り組むなど、気候変動リスクへの対応を進めております。対応策の詳細は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

企業運営に関するリスク

法令違反・コンプライアンス上のリスク

当社グループが行う事業では、様々な法の適用を受けており、適正な運用がなされない場合に法令違反が生じるリスクがあります。また、法令違反やコンプライアンスに反する事象が具体化した場合、社会的信用の低下などが発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス（法令等遵守）を重要な経営方針と位置づけ、コンプライアンス規程の制定や業務フローにおける法務チェック体制及び内部通報制度の整備とともに、従業員啓発の研修等を通じたコンプライアンスの推進により、贈収賄・インサイダー取引等を含む従業員の法令違反や社会規範に反した行為等の発生可能性を低減するよう努めています。

業務環境におけるリスク

当社グループのDX推進、働き方改革において、インフラとしてのIT環境に対しては、これまで以上に依存度が高まってきており、業務に使用するサーバやネットワークの不良・事故・故障によるリスク、またサイバーテロによるデータの改ざん・搾取などによる情報漏洩のリスクがあります。

顕在可能性や発生時期については、予測できるものではありませんが、可能性としては起こり得るものです。

これらの事態が生じた場合には、業務の中断などの事態が生じ、回復までの期間が長期間に及ぶことになった場合には、当社グループの収益に影響が出てくる可能性があります。

対応策としては、IT環境の整備は、当社グループのDX推進、働き方改革において、必須の装備であり、今後の当社グループの継続的な成長のために必要なものとして、適切な規模・品質を確保しつつ、適時に投入していくよう努めてまいります。

以上のようなリスクを認識した上で対応策を行ってまいりましたが、2024年6月8日に当社グループのデータセンター内の(株)ドワンゴ専用ファイルサーバへのサイバー攻撃が発覚し、その後、攻撃を行ったとされる組織が同社が保有する情報の一部を漏洩させたとする旨の主張がありました。当社は、関係当局に必要な報告を行った上で、大手セキュリティ専門企業の支援を受けながら調査を進めるとともに、セキュリティ体制の一層の強化徹底を図り、再発防止に全力を尽くしてまいります。

特定の事業に関するリスク

出版流通におけるリスク

ア．当社グループが製作・販売している紙の書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については独占禁止法の特例として再販制度が認められており、この再販制度が廃止されるリスクがあります。

顕在可能性や発生時期については、公正取引委員会は2001年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。

影響度としては、当該制度が廃止された場合、出版業界全体への影響は大きく、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

対応策としては、再販制度に関する公正取引委員会の動向を注視し、また出版・IP創出事業においては、再販制度の対象外である電子書籍事業の拡大を推進するとともに、アニメ・実写映像事業、ゲーム事業を始めとする複数の事業領域を横断するビジネスを推進し、収益の最大化を目指してまいります。

イ．法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として返品条件付販売制度があります。返品条件付販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返金負債として計上しております。ただし、この場合であっても、返品見込額と実際の返品受入額に乖離が生じた場合、当社グループの業績に影響を受けるリスクがあります。

顕在可能性や発生時期については、出荷額及び返品率が一定ではないため、常に発生し得ます。

対応策として、返品率そのものの低減を目指し、市場需要予測の精度向上や、計画刊行の推進に努めております。また、製造・物流を一体で行う最適な生産プロセス、物流システムの構築により、小ロット・適時製造・適時配送を本格稼働させ、返品率を改善してまいります。

なお、返金負債の算出方法及び算出に用いた主要な仮定並びに翌年度の財務諸表に与える影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 返金負債」に記載しております。

ウ．紙の出版市場が縮小を続ける状況下、業界を構成する企業や小売店舗において、信用力の低下リスクがあります。

顕在可能性や発生時期については、紙の出版市場が縮小を続けている中、常に発生し得ます。

影響度としては、顕在化した場合に、物流システムへの影響や、返品が増加などが発生する可能性があります。

対応策としては、こまめな与信管理の実施、また製造・物流を一体で行う最適な生産プロセス、物流システムの構築により、当社から小売店への直送を可能とする、自律的な物流配送システムの構築、拡大に努めております。

Webサービスにおけるリスク

Webサービス事業における動画コミュニティサービスでは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入、また映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入など、今後も国内事業者及び海外事業者から多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われ。これら競合他社との競争において、サービス自体がユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、当社グループの業績に影響を受けるリスクがあります。

現在、「ニコニコ」においては、月額有料会員（プレミアム会員）の減少が続いております。Webサービス事業では、引き続き斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による他にはない魅力あるサービス・コンテンツの提供に努めてまいります。

出版・映像・ゲーム等のIP創出・展開におけるリスク

ア. 当社グループは、IPを安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。出版・IP創出事業、アニメ・実写映像事業、ゲーム事業において、製品化、映像化にかかる過程でスケジュールの変動が生じることにより、市場への適切な投入時期を逸することや、製作コストが増加することで収益が悪化するリスク、また製品、作品が消費者のニーズに合致せずに売上が想定通りあげられないリスクがあります。

顕在化可能性や発生時期については、恒常的にIP創出活動を行っており、個々の製品、作品毎に常に生じる可能性があります。

影響度については、特に映像作品、ゲーム作品については、製作に時間、コストがかかることから、作品1点あたりの影響度は、出版物に比べると相対的に高くなります。

対応策として、マーケットリサーチ、綿密な刊行計画のトレースや適切なプロジェクト管理に努めております。

イ. IP創出に際しては、制作作業の一部又は全部を外注する場合がありますが、成果物の納入が完了する前に、外注先が倒産するリスクがあります。

顕在化可能性や発生時期については、当社グループのIP創出活動において、外注は恒常的に発生することから、常に生じる可能性があります。

顕在化した場合、他社へ発注し直すことなどにより制作費が増額となることで収益が悪化したり、また制作が遅延することにより、市場への適切な投入時期を逸するといった影響が生じる可能性があります。

対応策として、外注先への発注の際に、適切な与信を設定し、継続的に与信管理を行うことにより、外注先の管理に努めております。

ウ. 当社は、「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としており、国内コンテンツの海外展開や海外コンテンツの日本国内展開を行っております。これらのコンテンツ展開に際しては、各国・地域での表現規制等各種規制の変化や対日感情の変化などが生じた場合、想定どおりの収益が上げられないリスクがあります。

顕在化可能性や発生時期については、該当地域における法規制の制定や、社会情勢の変化により生じてきます。

影響度としては、対象となる地域単位で発生することとなるため、特定の地域に対する依存度が高い場合には、影響度も高くなります。

対応策として、各地域の状況の早期把握に努めていくとともに、IPを様々なメディアを駆使して展開し、複数の事業領域を横断するビジネスを推進して、収益最大化を目指してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における業績は、売上高2,581億9百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益184億54百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益202億36百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益113億84百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、従来「出版事業」としていた報告セグメントの名称を「出版・IP創出事業」に、「映像事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・実写映像事業」に、「教育事業」としていた報告セグメントの名称を「教育・EdTech事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

[出版・IP創出事業]

出版・IP創出事業では、書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,500タイトル以上の新作を継続的に創出しております。それにより蓄積されたタイトルは130,000以上にのぼり、この豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌では、メディアミックス作品を中心として国内自社ストア・他社ストア向け販売ともに好調に推移しております。

書籍・雑誌は、アジアでは堅調に成長しましたが、米国では過去数年間の急激な需要増の反動による書店の発注抑制・返品増が継続したこと等により、海外事業全体で減収となりました。国内では、新規IP数が増加したものの、市場全体の縮小影響が大きかったこと等により減収となりました。新刊では、『パンどろぼうとほっかほっかー』、『メメンとモリ』（児童書）、『山田くんとLv999の恋をする（7）』、『光が死んだ夏（3）』（コミック）等の販売が売上高に貢献しました。また、当社の出版IPの使用を他社に許諾することで得られるライセンス収入は堅調に伸長しました。

当事業の中長期的な成長を見据えた人員増強、デジタル製造工場・新物流設備への投資等を積極的に実施したことで、費用は増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,419億67百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は103億60百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

[アニメ・実写映像事業]

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは、『ダンジョン飯』や『《推しの子》』（《》は隅付き括弧）、『異修羅』等の人気タイトルの国内・海外配信向けやゲーム・グッズ向けライセンス収入が好調に推移し、力強く成長しました。実写映像では、『わたしの幸せな結婚』や『首』、『マッチング』等の自社原作の実写映像化が貢献し増収となりました。

利益面では、上記増収影響等により、セグメント全体で増益となりました。

この結果、当事業の売上高は460億60百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）は45億74百万円（前年同期比110.9%増）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っておりません。

㈱フロム・ソフトウェアの新作『ARMORED CORE FIRES OF RUBICON』の国内外の販売や過去作品のリピーター販売が好調に推移したことに加え、㈱スパイク・チュンソフトの新作『超探偵事件簿 レインコード』や『不思議のダンジョン 風来のシレン6 とぐる島探検録』が売上高に貢献しました。一方で、前期の『ELDEN RING』の業績貢献が大きかった影響により、当事業の売上高は253億51百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益（営業利益）は79億50百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が3月末には117万人となり、前年3月末から減少となったことに加え、投資効果に鑑み一部広告関連サービスを縮小させた

ことにより減収となりました。各種イベントの企画・運営では、8月開催の『Animelo Summer Live』等の貢献により増収となりました。

利益面では、動画コミュニティサービスの減収影響に加え、将来の開発スピードアップやコスト効率性向上のためにITインフラ投資を増加させたこと等により、減益となりました。

この結果、当事業の売上高は213億99百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は3億62百万円（前年同期比77.9%減）となりました。

[教育・EdTech事業]

教育・EdTech事業では、専門校運営及びインターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校等向けの教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する(株)バンタンでは、展開地域拡大の貢献に加え、強化を進めている社会人コースを中心とした生徒数増加により、増収となりました。また、(株)ドワンゴによるN高等学校・S高等学校向け事業では、同校の通学コース向け新キャンパス開設等により生徒数が引き続き増加し、堅調に推移しています。

利益面では、(株)バンタンにて2024年4月に開校する新スクール「KADOKAWAアニメ・声優アカデミー」等での生徒獲得のために積極的に広告宣伝費を投下したこと等により、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当事業の売上高は133億90百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は17億27百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

[その他事業]

その他事業では、ところざわサクラタウン等の施設運営及びキャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

施設運営事業では増収となりました。MD事業でも、フィギュアの売上高が順調に拡大し増収となったことに加え、一部新規サービスの拡大もセグメント全体の増収に貢献しています。

利益面では、施設運営事業における一部事業撤退やコスト適正化の効果を中心に、セグメント全体として増益となりました。

この結果、当事業の売上高は202億98百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失（営業損失）は43億99百万円（前年同期 営業損失45億35百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加や法人税等の支払があった一方、税金等調整前当期純利益の計上等により、82億98百万円の収入（前年同期は175億16百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等があった一方、定期預金の払い戻し及び投資有価証券の売却等により、34億94百万円の収入（前年同期は162億59百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び自己株式の取得等により、658億円の支出（前年同期は307億28百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて515億47百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、798億41百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
出版・IP創出事業 (百万円)	92,602	103.5
アニメ・実写映像事業 (百万円)	31,879	94.5
ゲーム事業 (百万円)	13,475	122.0
Webサービス事業 (百万円)	14,836	107.3
教育・EdTech事業 (百万円)	5,911	112.8
その他 (百万円)	16,161	120.9
合計 (百万円)	174,866	104.9

- (注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 金額は、製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
出版・IP創出事業 (百万円)	141,967	101.4
アニメ・実写映像事業 (百万円)	46,060	106.4
ゲーム事業 (百万円)	25,351	83.5
Webサービス事業 (百万円)	21,399	97.0
教育・EdTech事業 (百万円)	13,390	107.3
その他 (百万円)	20,298	118.0
合計 (百万円)	268,467	101.2

- (注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「資産除去債務に関する会計基準」「退職給付に関する会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「収益認識に関する会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて425億87百万円減少し、3,403億10百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて319億82百万円減少し、1,277億44百万円となりました。これは主に長期借入金を返済したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて106億5百万円減少し、2,125億66百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

(a) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
自己資本比率	43.3%	47.2%	52.8%	52.9%	56.0%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	102.7%	137.8%	102.8%	104.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0年	4.2年	3.0年	3.8年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.4倍	161.6倍	211.5倍	139.5倍	118.1倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(b) 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、製品の製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備投資を目的とした資金需要の主なものは、出版・IP創出事業における製造・物流拠点の建設費、自社電子書籍サイトの機能拡張等によるものであります。

(c) 財務政策

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。手元流動性につきましては、月次売上高の約2.5か月分を目安に運転資金を確保しており、これに今後の資金需要等を加味した金額を、保持すべき現預金水準として設定しております。

短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、2028年3月期までの中期経営計画における財務基本方針として、財務健全性確保と資本効率追求を両立すべく、自己資本比率50～60%程度を今後も維持すべき適正水準として設定するとともに、ROE(自己資本利益率)は中長期的に12%以上を目指すことを掲げております。

なお、現金及び預金と有利子負債の推移は、以下のとおりであります。

	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
現金及び預金 (百万円)	74,880	79,042	123,931	167,219	105,351
有利子負債 (百万円)	65,822	65,669	65,701	65,893	25,832

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主にゲーム事業において新規ゲームの研究開発をしております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は348百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、9,214百万円であります。

出版・IP創出事業においては、書籍の製造・物流拠点の建設及び自社電子書籍サイトの機能拡張等により4,185百万円の設備投資を実施いたしました。

アニメ・実写映像事業においては、ムビチケ機能拡張のシステム開発等により566百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業においては、㈱フロム・ソフトウェアの当社移転及びゲームアプリの開発費用、開発用機材の購入等により946百万円の設備投資を実施いたしました。

Webサービス事業においては、動画コミュニティサービスのサーバ強化及びシステム開発等により246百万円の設備投資を実施いたしました。

教育・EdTech事業においては、オンライン教育事業のシステム開発及びスクール運営設備等により1,326百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、ネットワーク設備の構築等により1,222百万円の設備投資を実施いたしました。

また、社内システム開発等により720百万円の全社資産の設備投資を実施いたしました。

なお、前連結会計年度末において計画中であったところざわサクラタウン（埼玉県所沢市）の書籍物流工場が稼働しております。設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 m ²)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版・IP創出事業 アニメ・実写映像 事業 ゲーム事業 その他 全社(共通)	事務所	5,273	1	526	12,013 (5,992)	3,052	19	20,886	2,164 (1,082)
ところざわ サクラタウン (埼玉県所沢市)	出版・IP創出事業 その他 全社(共通)	事務所 商業施設 物流倉庫	20,313	3,824	236	4,789 (40,210)	541	52	29,757	

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 本社の一部の建物等は賃借物件であり、当連結会計年度における当社の賃借料の総額は619百万円であり、ところざわサクラタウンの一部の建物等は賃借物件であり、当連結会計年度における当社の賃借料の総額は145百万円であり、金額は当社で使用している分に加えて、一部子会社へ転貸している分を含んでおります。

3. 本社及びところざわサクラタウンの一部の建物等は連結会社以外へ賃貸しております。

4. 当社では働く場所を自由に選択できる環境を整備しており、設備毎に従業員数を区分することが困難であることから、従業員数には当社の従業員の総数を記載しております。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 帳簿価額「その他」の中には、車両運搬具及びその他無形固定資産が含まれております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ビルディング・ブックセンター	物流センター等 (埼玉県入間郡三芳町)	出版・IP創出 事業	物流 倉庫等	314 [197]	5 [-]	14 [41]	1,415 [979] (21,624)	5 [1]	17 [0]	1,772 [1,219]	49 (40)
(株)角川大映スタジオ	角川大映撮影所 (東京都調布市)	アニメ・実写 映像事業	スタジオ 設備	1,865	-	87	4,758 (12,650)	19	10	6,742	126 (57)
グロービジョン(株)	九段スタジオ (東京都千代田区)	アニメ・実写 映像事業	スタジオ 設備	487	34	40	- [666] (533)	2	9	574 [666]	32 (3)
(株)フロム・ソフトウェア	本社 (東京都新宿区)	ゲーム事業	事務所 スタジオ 設備	772	-	311	-	5	15	1,104	383 (35)
(株)バンタン	東京校等 (東京都渋谷区)	教育・EdTech 事業	事務所 教室	376	-	42	1,202 (705)	40	7	1,669	49 (44)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2. 建物は主に賃借物件であり、当連結会計年度における上記国内子会社の賃借料の総額は1,326百万円であります。
3. (株)ビルディング・ブックセンターの保有する物流センター等の一部の建物等は連結会社以外へ賃貸しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
5. (株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、当社から賃借中のものであり、外数で示しております。
6. グロービジョン(株)の[]内は、(株)ビルディング・ブックセンターから賃借中のものであり、外数で示しております。
7. 帳簿価額「その他」の中には、車両運搬具、リース資産及びその他無形固定資産が含まれております。

(3) 在外子会社
重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,784,120	141,784,120	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	141,784,120	141,784,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年2月19日 (注)1	2,844	73,737	4,999	25,624	4,999	25,624
2021年2月19日 (注)2	2,844	70,892	-	25,624	-	25,624
2021年11月15日 (注)3	4,862	75,754	14,999	40,624	14,999	40,624
2021年11月15日 (注)2	4,862	70,892	-	40,624	-	40,624
2022年1月1日 (注)4	70,892	141,784	-	40,624	-	40,624

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 3,515円

資本組入額 1,757.5円

割当先 (株)サイバーエージェント

ソニー(株)(2021年4月1日付でソニーグループ(株)に商号変更しております。)

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 有償第三者割当

発行価格 6,170円

資本組入額 3,085円

割当先 Sixjoy Hong Kong Limited

4. 株式分割(1:2)による増加であります。

5. 2024年6月18日開催の定時株主総会において、2024年7月9日付で資本準備金を30,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	31	177	246	56	30,053	30,586	-
所有株式数 (単元)	-	344,111	20,303	246,583	520,026	234	283,719	1,414,976	286,520
所有株式数の割合 (%)	-	24.32	1.43	17.43	36.75	0.02	20.05	100.00	-

(注)1. 自己株式6,255,797株は、「個人その他」の欄に62,557単元及び「単元未満株式の状況」の欄に97株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	15,458	11.41
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	15,407	11.37
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	11,368	8.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,896	6.56
川上量生	東京都港区	6,781	5.00
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	4,080	3.01
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR)	3,428	2.53
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	3,060	2.26
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1	2,844	2.10
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1-7-1	2,844	2.10
計	-	74,170	54.73

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が6,255千株あります。
なお、自己株式6,255千株には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式1,083千株を含んでおりません。
3. 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者より2023年12月6日付(報告義務発生日同年11月30日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として議決権行使基準日時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,417	2.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,113	4.31

4. ゴールドマン・サックス証券株式会社は、2024年6月2日に「東京都港区虎ノ門2-6-1虎ノ門ヒルズステーションタワー」に住所変更されています。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,255,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,241,900	1,352,419	同上
単元未満株式	普通株式 286,520	-	同上
発行済株式総数	141,784,120	-	-
総株主の議決権	-	1,352,419	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式1,083,400株(議決権10,834個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4株、自己保有株式97株、(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)KADOKAWA	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	6,255,700	-	6,255,700	4.41
計	-	6,255,700	-	6,255,700	4.41

- (注) 1. 上記のほか、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、1,083,448株を(株)日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
2. 2023年5月11日開催の取締役会において、2023年5月12日から2024年3月31日を取得期間とし、普通株式8,000,000株、取得価額総額200億円をそれぞれ上限として自己株式の取得を行うことを決議しております。同決議に基づき、取得期間中に6,255,100株の取得を行ったため、当会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数及び「(注)1」に記載の信託分を含めて7,339,245株となっております。
- なお、2023年11月7日をもって、同決議に基づく自己株式の取得はすべて終了いたしました。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

従業員向けESOP制度

ア．制度の概要

当社は、当社及び一部の国内連結子会社の従業員のために、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式交付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式を交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

イ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社及び一部の国内連結子会社の従業員

ウ．本制度により交付する予定の当社株式の総数

2024年3月31日時点における本信託の保有株式数は、495,148株です。

役員向け業績連動型株式報酬制度

ア．制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社（自己株式の処分の場合）又は取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、一定の要件を満たす当社及び一部の国内連結子会社の役員に対して、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

イ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社及び一部の国内連結子会社の役員

ウ．本制度により交付する予定の当社株式の総数

2024年3月31日時点における本信託の保有株式数は、588,300株です。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年5月11日)での決議状況 (取得期間 2023年5月12日~2024年3月31日)	8,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,255,100	19,999,826,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,744,900	173,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.81	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.81	0.00

(注) 1. 上記取締役会において、自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

2. 取得期間及び取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	440	1,368,307
当期間における取得自己株式	76	227,792

(注) 1. 取得自己株式は、受渡日基準で記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2024年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	-	-	19,048	60,001,200
保有自己株式数	6,255,797	-	6,236,825	-

(注) 1. 保有自己株式数は、受渡日基準で記載しております。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、2024年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3. 「保有自己株式数」には、当社と連結子会社の役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式数(当事業年度1,083,448株、当期間1,083,448株)は、含めておりません。

4. 当期間における「その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)」は、2024年5月23日開催の取締役会決議に基づき実施した、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実が必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当額として1株当たり年間30円をベースとし、連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向30%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針とし、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2024年3月期の配当につきましては、1株当たり30円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年5月23日 取締役会決議	4,065	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を当社グループが継続的に発展するための必要条件と位置付け、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、得意先をはじめ社会からの信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制を確立し、明確な経営指標や経営方針を公表し、その達成状況をできるだけ早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

(提出会社の企業統治の体制(任意に設置する委員会を含む)の概要)

ア. 当社の業務執行、監査・監督体制及び採用する理由

当社は、取締役会の経営に対する監督機能の強化、監督と執行の明確な分離による経営の透明性向上及び意思決定の迅速化を目的として、指名委員会等設置会社制度を採用しております。

取締役は、経営の健全性と透明性を確保するために過半数を社外取締役としております。社外取締役を選任するにあたっては、当社グループのコーポレートミッションである「世界の才能と、感動をつなぐ、クリエイティブプラットフォームへ」に基づく当社の基本戦略である「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進及びガバナンス強化の両側面より候補者を選出することとしております。

社外取締役は、中長期的な企業価値の向上を図るための提言や、会社と経営陣の利益相反を監督することで当社の持続的な成長に寄与しています。加えて、三委員会はそれぞれ過半数を社外取締役で構成し、各委員会の委員長が指名委員を兼務する体制となっており、各委員会内及び各委員会間での議論を通じて社外取締役間での綿密な情報交換・認識共有が行われています。

< 取締役会及び三委員会 >

取締役会は、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や、経営に関する重要な事項などの意思決定を行うとともに、当社の業務執行状況及び子会社の経営状況を監督しております。現在の構成は、社内取締役の夏野剛、山下直久、村川忍、加瀬典子、川上量生及び周欣寧並びに社外取締役の鷓浦博夫、ジャーマン・ルース マリー、杉山忠昭、笹本裕、芝昭彦、宇澤亜弓、マクドナルド デービット及び岡島悦子の14名(社内6名、社外8名)であり、社外取締役鷓浦博夫が議長を務めております。

指名委員会は取締役5名で構成され(社内1名、社外4名)、委員長は社外取締役が務めます。指名委員会は、取締役選任及び解任に関する基本方針の策定、取締役の選任及び解任に関する議案の内容の決定、執行役等の選任及び解任に関する取締役会への答申並びに最高経営責任者の後継者計画の検討等を担います。

報酬委員会は取締役4名で構成され(社内1名、社外3名)、委員長は社外取締役が務めます。報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の決定に関する方針の策定、並びに取締役及び執行役の個人別の報酬等の決定等を担います。

監査委員会は社外取締役3名で構成され、委員長は社外取締役が務めます。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、並びに会計監査人の選解任及び不再任に関する議案の内容の決定等を担います。監査委員会は、同委員会で決定する監査計画に基づき、当社の内部監査部門と連携しながら、監査を実施するものとしております。

いずれの委員会も過半数を社外取締役で構成し委員長を社外取締役が務めており、客観性・透明性の確保に努めております。各委員会の現在の構成員は以下のとおりであります。(は委員長)

氏名	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
山下 直久	○		
村川 忍		○	
鷓浦 博夫			
ジャーマン・ルース マリー	○		
杉山 忠昭	○		
笹本 裕		○	
芝 昭彦			○
宇澤 亜弓			○
マクドナルド デービット		○	
岡島 悦子	○		

< 経営会議・その他の委員会 >

当社は、代表執行役を中心とした執行役に業務執行の権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制としております。

執行役全員をもって構成員とする経営会議は、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要な事項などの意思決定を行うものとしております。経営会議には、必要に応じ社外取締役もオブザーバーとして参加できるものとしており、これにより当社の業務執行の監督の充実化を図っております。

その他、当社は企業統治の透明性をより高めるため、任意の委員会としてリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置しております。リスク管理委員会は当社及びグループ会社のリスク管理推進に関する統括機能を担い、コンプライアンス委員会は、当社及びグループ会社のコンプライアンス推進の役割を担っております。コンプライアンス委員会においては、委員長を社外有識者（弁護士）とし委員の過半数を社外有識者及び社外取締役で構成することで独立性・客観性を確保しております。

イ．子会社の業務執行、監査・監督体制

子会社は、原則として取締役会設置会社としております。

当社は、子会社の取締役、監査役の選任（解任）などの株主権の行使と子会社における重要な意思決定についての関与の仕組みを整備しており、日常は、各種の会議体等を通じて子会社の業務執行状況を把握、監督しております。

（企業統治に関するその他の事項）

・内部統制システムの整備の状況

当社の、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）は、以下のとおりであります。

（最終改定 2023年6月22日）

1．当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- （1）執行役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則り、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を定め、執行役及び使用人に周知徹底させる。
- （2）コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス委員会を設置する。
- （3）取締役、執行役及び使用人が社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、内部通報窓口を社外に設けて、適切な対応を行う。
- （4）市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織・役員及び使用人一体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない。

2．当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務の執行に係る情報については、その取扱いに関する社内規程に基づき、適正に保存及び管理を行う。

3．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置し、同規程に従ったリスク管理を行う。

4．当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- （1）業務執行の決定に関する権限を適切に執行役に委譲することにより、意思決定の迅速化を図る。
- （2）執行役全員をもって構成員とする経営会議を原則毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ確かな意思決定を行う。
- （3）業務執行に際しては、職務権限を定めた社内規程を始め、各種の社内規程に基づき、効率的な意思決定を行う。
- （4）職務の執行を効率的に行うために、適正な業務組織と分掌事項を設定する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- （1）子会社における重要な意思決定についての当社の関与の仕組みや、業務執行にかかる重要事項について当社への報告を求める仕組みを社内規程により整備し、主要な子会社と連携して子会社の管理、監督を行うとともに、子会社の取締役等の職務の執行の効率化を図る。
- （2）当社の内部監査部門は、子会社の法令及び定款の遵守体制並びに内部統制システムの有効性を含めて監査を実施する。子会社を主管する部門は、これらの体制に是正又は改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。
- （3）当社のほか、適宜子会社においてもリスク管理規程を定め、当社と連携して当社グループ全体のリスクの把握、管理を行う。
- （4）当社のコンプライアンス委員会に、子会社のコンプライアンスに関連する事項を報告させ、当社グループ全体として取締役等及び使用人の法令及び定款の遵守に努めるとともに、当社グループ内の内部通報制度を整備し、適切な対応を行う。

6. 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する当社の監査委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査委員会の職務を補助する組織を設置して監査業務の補助を行うものとし、その任命、異動については、監査委員会の同意を必要とするものとする。
 - (2) 監査委員会の職務を補助する組織に所属する者は、監査委員会の指揮命令下で当該補助業務を遂行し、その評価については監査委員会の意見を聴取して行う。なお、監査委員会の職務を補助すべき取締役は配置しないものとする。
7. 当社の監査委員会への報告体制及びその他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社の取締役（監査委員である取締役を除く。）、執行役及び使用人並びに当社の子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、取締役会及び経営会議以外で決定される重要な事項のほか、内部監査の結果等や、内部通報窓口への通報状況等について、直接の報告又は監査委員会の職務を補助する組織との会議等を通じ、当社の監査委員会に報告する。
 - (2) 当社の監査委員会は、監査上必要とする書類の閲覧・報告を当社及び子会社の取締役、執行役又は使用人に求めることができる。
 - (3) 当社グループは、上記の報告を行った者に対し、監査委員会に当該報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを行わない。
 - (4) 監査委員による監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を設ける。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程を制定し、同規程に基づいてリスク管理委員会を組成し、子会社と連携をしながら当社グループのリスクの把握と対応に努めております。

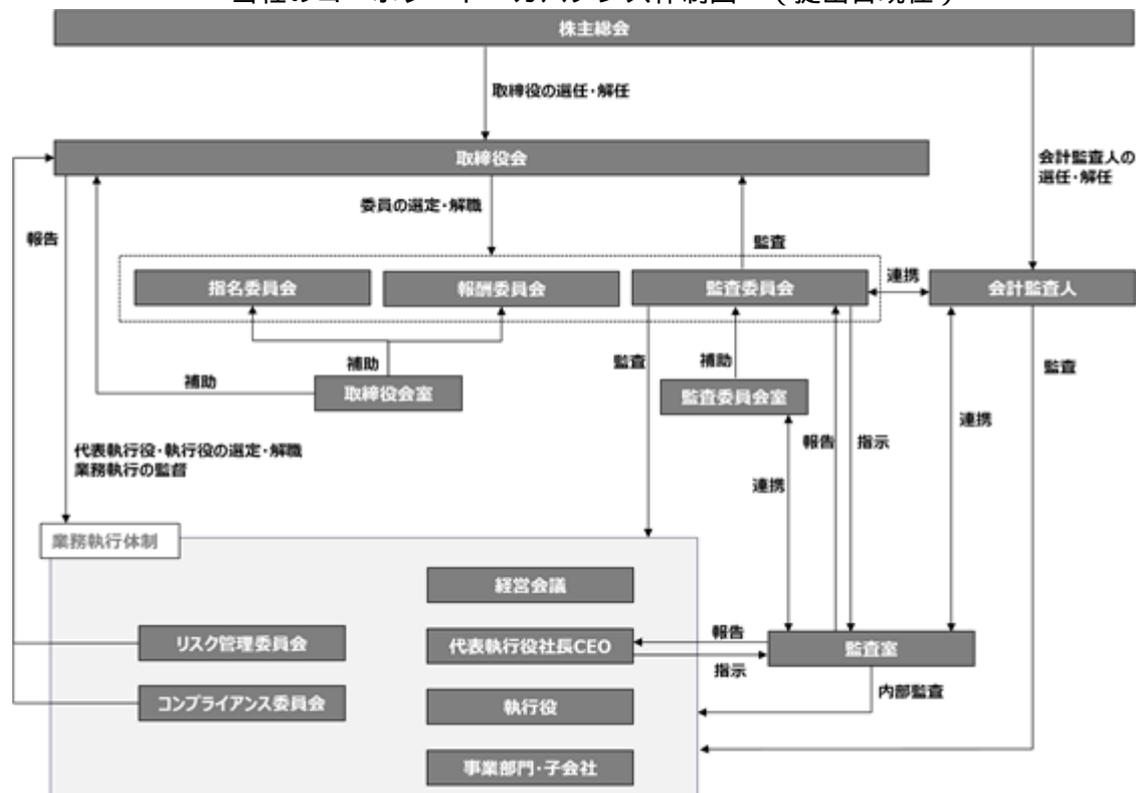
・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の重要な意思決定については、当社グループ経営管理規程に基づいて、当社取締役会及び経営会議で審議又は報告を受けることとしております。

当社のリスク管理委員会は、当社グループのリスクの把握と対応に努めております。

当社のコンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンス関連事案の把握と対応を行っております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 > (提出日現在)



・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の範囲は、当社及び子会社の取締役、執行役、監査役、執行役員及び監督者としての権限を有する従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、第三者訴訟、株主代表訴訟、会社訴訟等に起因して、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象としないこととしております。

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

ア．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ウ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び執行役（執行役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び執行役が、その業務を積極的に遂行できることを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・取締役会及び指名委員会・報酬委員会の活動状況

当社は、2023年6月22日開催の第9期定時株主総会における承認をもって指名委員会等設置会社に移行いたしました。本項では、移行前の当事業年度における取締役会及び任意の委員会であった指名・評価報酬委員会を含む取締役会及び指名委員会・報酬委員会の活動状況について記載しております。

ア．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は、合計17回の実行取締役会（定時取締役会12回、臨時取締役会5回）を開催いたしました。個々の取締役の出席状況については以下のとおりです。（取締役杉山忠昭、笹本裕、芝昭彦、宇澤亜弓及びマクドナルド デービットは、2023年6月22日開催の第9期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役監査等委員森泉知行、船津康次及び渡邊顯は同定時株主総会をもって任期満了により退任しているため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なっております。）

氏名	出席回数	出席率
夏野 剛	17回中17回	100%
山下 直久	17回中17回	100%
村川 忍	17回中17回	100%
加瀬 典子	17回中17回	100%
川上 量生	17回中16回	94%
周 欣寧	17回中17回	100%
鷓浦 博夫	17回中17回	100%
ジャーマン・ルース マリー	17回中16回	94%
杉山 忠昭	14回中14回	100%
笹本 裕	14回中14回	100%
芝 昭彦	14回中13回	93%
宇澤 亜弓	14回中13回	93%
マクドナルド デービット	14回中14回	100%
森泉 知行	3回中3回	100%
船津 康次	3回中3回	100%
渡邊 顯	3回中2回	67%

取締役会における具体的な検討内容として、当事業年度においては、新中期経営計画の決定、贈収賄防止ポリシーの制定、取締役及び執行役の利益相反取引の承認、政策保有株式の縮減方針の決定、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会活動報告、その他経営に関する重要な事項及び当社の業務執行状況及び子会社の経営状況の報告を行いました。

イ．指名委員会・報酬委員会及び指名・評価報酬委員会の活動状況

(指名委員会等設置会社移行前)

当事業年度において当社は、合計3回の指名・評価報酬委員会を開催いたしました。個々の委員の出席状況については以下のとおりです。

氏名	出席回数	出席率
鷓浦 博夫	3回中3回	100%
ジャーマン・ルース マリー	3回中3回	100%
夏野 剛	3回中3回	100%

指名・評価報酬委員会における具体的な検討内容として、当事業年度においては、取締役の個別の報酬の決定や、指名委員会等設置会社への移行後の役員体制及び個別の新任取締役候補についての審議等を行いました。

(指名委員会等設置会社移行後)

・指名委員会

当事業年度において当社は、合計6回の指名委員会を開催いたしました。個々の委員の出席状況については以下のとおりです。

氏名	出席回数	出席率
鷓浦 博夫	6回中6回	100%
ジャーマン・ルース マリー	6回中6回	100%
杉山 忠昭	6回中6回	100%

指名委員会における具体的な検討内容として、当事業年度においては、役員的女性比率や在任年数を含む取締役選解任に関する方針、サクセッションプランの在り方に関する審議、その他個別の役員指名に係る決議を行いました。

・報酬委員会

当事業年度において当社は、合計5回の報酬委員会を開催いたしました。個々の委員の出席状況については以下のとおりです。

氏名	出席回数	出席率
ジャーマン・ルース マリー	5回中5回	100%
鷓浦 博夫	5回中5回	100%
笹本 裕	5回中5回	100%
マクドナルド デービット	5回中5回	100%

報酬委員会における具体的な検討内容として、当事業年度においては、中長期の経営目標に紐づくインセンティブプランの在り方、現行報酬制度の相当性に関する審議、その他個別の役員報酬内容に係る決議を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性4名 (役員のうち女性の比率22.2%)

a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	夏野 剛	1965年3月17日生	1988年4月 (株) 東京ガス 入社 1990年6月 (株) ハイパーネット 取締役副社長 1997年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網 (株)〔現 (株) NTTドコモ〕入社 2005年6月 同社 執行役員マルチメディアサービ ス部長 2008年5月 慶應義塾大学 政策メディア研究科特 別招聘教授 2008年6月 セガサミーホールディングス (株) 社外 取締役 2008年6月 トランス・コスモス (株) 社外取締役 2008年12月 (株) ドワンゴ 取締役 2009年6月 (株) ディー・エル・イー 社外取締役 2009年9月 グリー (株) 社外取締役 (現任) 2010年12月 (株) U-NEXT〔現 (株) USEN-NEXT HOLDINGS〕社外取締役 (現任) 2014年10月 当社取締役 2016年6月 トランス・コスモス (株) 社外取締役監 査等委員 (現任) 2016年8月 日本オラルクル (株) 社外取締役 (現任) 2017年6月 (株) AWSホールディングス〔現 (株) Ubi comホールディングス〕社外取締役 2017年6月 (株) 海外需要開拓支援機構 社外取締役 2018年6月 (株) ムービーウォーカー 代表取締役会 長 2018年10月 (株) ブックウォーカー 取締役 2018年11月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY- PROCESS〕取締役 2019年2月 (株) ドワンゴ 代表取締役社長 (現任) 2019年6月 当社取締役 2020年4月 近畿大学特別招聘教授情報学研究所長 (現任) 2021年6月 当社代表取締役社長 2022年6月 HRソリューションズ (株) 社外取締役 (現任) 2022年6月 KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC. Director, Chairman (現任) 2023年6月 当社取締役代表執行役社長Chief Executive Officer (現任) 2023年6月 (株) ムービーウォーカー取締役 2023年6月 (株) 角川クラフト 取締役 (現任)	(注) 2	198

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	山下 直久	1958年2月9日生	1981年1月 (株) 角川書店〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕入社 2007年1月 (株) 角川書店 取締役 2007年4月 (株) 角川プロダクション 取締役 2007年6月 (株) 富士見書房 代表取締役社長 2008年3月 (株) キャラアニ 取締役 2010年4月 (株) 角川学芸出版 代表取締役社長 2010年4月 台湾国際角川書店股份有限公司 董事 2012年6月 (株) 角川書店 代表取締役専務 2012年6月 (株) 角川エディトリアル〔現 パーソルメディアスイッチ (株)〕代表取締役社長 2013年12月 (株) 汐文社 取締役(現任) 2014年7月 (株) 角川ブックナビ 代表取締役社長 2014年7月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕取締役 2015年10月 (株) ビルディング・ブックセンター 取締役 2016年4月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕常務執行役員 2016年7月 (株) ブックウォーカー 取締役 2016年7月 (株) エイガウォーカー〔現 (株) ムービーウォーカー〕取締役 2017年7月 (株) Gzブレイン〔現 (株) KADOKAWA Game Linkage〕取締役 2019年2月 当社執行役員 2019年4月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕常務執行役員グループ 人事・総務本部長 2019年7月 当社常務執行役員グループ人事・総務本部長 2020年6月 当社取締役 2021年6月 当社代表取締役 2023年6月 当社取締役代表執行役Chief Human Resource Officer(現任) 2023年6月 (株) 角川クラフト 取締役(現任) 2024年6月 (株) 角川大映スタジオ 取締役(現任)	(注) 2	47

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	村川 忍	1964年10月14日生	1999年10月 (株) 角川書店〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕入社 2012年6月 同社取締役 2013年10月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕ECC統括本部富士見書房BC BC長 2015年4月 同社 営業企画局局長 2016年4月 同社 執行役員営業企画局局長兼宣伝局局長 2018年6月 (株) 角川ブックナビ 取締役 2018年10月 (株) ブックウォーカー 取締役 2018年11月 (株) 角川ブックナビ 代表取締役社長 2018年11月 (株) 汐文社 取締役 2018年11月 (株) Gzブレイン〔現 (株) KADOKAWA Game Linkage〕取締役 2018年11月 (株) ビルディング・ブックセンター 取締役 2018年12月 (株) モバイルブック・ジェーピー 社外取締役 2019年7月 (株) KADOKAWA Future Publishing〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕取締役 2019年7月 当社執行役員プロダクトマーケティング本部副本部長 2021年6月 当社執行役員Chief Operating Officer 兼 MD事業推進室長 2022年4月 (株) ビルディング・ブックセンター 代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社取締役執行役員 2023年6月 当社取締役執行役Chief Operating Officer(現任) 2023年6月 (株) クールジャパントラベル 取締役(現任) 2023年6月 (株) 角川メディアハウス 取締役(現任) 2023年6月 (株) KADOKAWA Connected 取締役(現任) 2023年10月 楽天ブックスネットワーク (株) 社外取締役(現任) 2023年12月 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS 取締役(現任)	(注) 2	31

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	加瀬 典子	1961年9月23日生	1985年4月 (株) アスキー 入社 2006年4月 同社 法人営業部長 2017年4月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕アスキー・メディアワークス事業局第7編集部部长 2018年4月 (株) 角川アスキー総合研究所 アスキー事業部事業部長 2019年7月 同社 代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任) 2023年6月 (株) KADOKAWA Global Marketing 取締役(現任)	(注) 2	15
取締役	川上 量生	1968年9月6日生	1991年4月 (株) ソフトウェアジャパン 入社 1997年8月 (株) ドワンゴ 代表取締役社長 2000年9月 同社 代表取締役会長 2006年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス (株)〔現 エイベックス (株)〕社外取締役 2011年6月 (株) 角川グループホールディングス〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕取締役 2013年6月 (株) カラー 取締役(現任) 2014年6月 (株) ブックウォーカー 取締役 2014年6月 (株) 角川アスキー総合研究所 取締役 2014年10月 当社代表取締役会長 2015年6月 当社代表取締役社長 2016年10月 (株) テクテック 取締役 2017年7月 (株) Gzブレイン〔現 (株) KADOKAWA Game Linkage〕取締役 2017年12月 (株) ドワンゴ 取締役CTO 2018年2月 (株) バカー 取締役 2019年2月 (株) ドワンゴ 顧問(現任) 2019年2月 当社取締役(現任) 2020年10月 (株) バーチャルキャスト 取締役会長(現任) 2022年6月 公益財団法人 角川文化振興財団 理事長(現任)	(注) 2	6,781
取締役	周 欣寧	1977年7月10日生	2000年7月 EJ PR AGENCY Ltd.入社 2003年7月 台湾角川股份有限公司 版權部主任 2008年7月 KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD. 中国事業開発担当 2011年5月 台湾角川股份有限公司 デジタル事業部長 2014年3月 KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD. シンガポールオフィス 駐在代表 2015年4月 DeNA China Senior Strategy Planner 2016年4月 当社入社 2018年4月 当社海外事業局海外統括室事業戦略課課長 2018年4月 (株) J-GUIDE Marketing〔現 (株) KADOKAWA Global Marketing〕常務取締役 2021年4月 同社 代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鵜浦 博夫	1949年1月13日生	1973年4月 日本電信電話公社〔現 日本電信電話(株)〕入社 2002年6月 同社 取締役第一部門長 2005年6月 同社 取締役第五部門長 2007年6月 同社 常務取締役経営企画部門長兼中期経営戦略推進室次長 2008年6月 同社 代表取締役副社長 新ビジネス推進室長 2012年6月 同社 代表取締役社長 2018年6月 同社 相談役 2019年6月 三菱重工業(株) 社外取締役監査等委員(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2021年7月 日本電信電話(株) 特別顧問(現任)	(注)2	-
取締役	ジャーマン・ルース マリー	1966年5月30日生	1988年12月 (株) リクルート 入社 2000年12月 (株) スペースデザイン 入社 2008年4月 同社 取締役 2012年4月 (株) ジャーマン・インターナショナル 代表取締役社長(現任) 2012年6月 一般社団法人 HRM協会 理事(現任) 2019年6月 富士紡ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2023年6月 公益財団法人 日本女性学習財団 理事(現任) 2024年3月 アース製薬(株) 社外取締役(現任) 2024年4月 NHK国際放送番組審議会 委員(現任)	(注)2	1
取締役	杉山 忠昭	1958年3月30日生	1980年4月 花王石鹼(株)〔現 花王(株)〕入社 2003年3月 花王(株) 法務・コンプライアンス部門 法務部長 2012年6月 同社 執行役員法務・コンプライアンス部門統括 2014年3月 同社 執行役員法務・コンプライアンス部門統括兼情報システム部門担当 2014年3月 (株) カネボウ化粧品 取締役 2014年3月 Kao USA Inc., Member of the Board 2014年3月 Kao Germany GmbH, Supervisory Board Member 2023年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	1
取締役	笹本 裕	1964年9月4日生	1988年4月 (株) リクルート 入社 2002年12月 エム・ティー・ヴィー・ジャパン(株)〔現パイアコム・ネットワークス・ジャパン(株)〕代表取締役社長兼CEO 2007年1月 マイクロソフト(株) 執行役員 2009年2月 マイクロソフト(株) 常務執行役員 2014年2月 Twitter Japan(株) 代表取締役 2017年1月 Twitter, Inc., JPKR, Client Solutions事業担当副社長 2021年5月 Twitter, Inc., JAPAC, Twitter Client Solutions事業担当副社長 2021年6月 (株) サンリオ 社外取締役(現任) 2023年6月 当社社外取締役(現任) 2023年6月 吉本興業ホールディングス(株) 社外取締役 2024年2月 DAZN Japan Investment 合同会社 最高経営責任者(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	芝 昭彦	1967年3月30日生	1991年4月 警察庁 入庁 2004年10月 弁護士登録 2004年10月 国広総合法律事務所 入所 2010年4月 芝経営法律事務所〔現 芝・田中経営法律事務所〕パートナー弁護士（現任） 2010年5月 フクダ電子（株） 社外監査役 2010年6月 （株）プリンスホテル 社外監査役 2010年6月 （株）ベリサーブ 社外取締役 2011年6月 岡本硝子（株） 社外監査役 2013年6月 空港施設（株） 社外監査役 2013年12月 （株）みんなのウェディング〔現（株）エニマリ〕社外取締役 2015年6月 日本ハム（株） 社外監査役 2018年3月 （株）北海道ボールパーク 監査役 2021年9月 デジタル庁 コンプライアンス委員会委員（現任） 2023年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 2	-
取締役	宇澤 亜弓	1967年6月21日生	1990年10月 監査法人朝日新和会計社〔現 有限責任あずさ監査法人〕入所 1994年8月 公認会計士 登録 1995年8月 監査法人トーマツ〔現 有限責任監査法人トーマツ〕入所 1999年4月 警視庁 刑事部捜査第二課（財務捜査官・警部） 2004年11月 証券取引等監視委員会事務局 特別調査課 2011年3月 公認会計士宇澤事務所 代表者（現任） 2011年7月 公認不正検査士 登録 2011年7月 最高検察庁 金融証券専門委員会 参与（現任） 2012年6月 一般社団法人 日本公認不正検査士協会 理事 2013年6月 明治機械（株） 社外取締役 2014年12月 ジャパンベストレスキューシステム（株） 社外取締役 2016年9月 アウロラ債権回収（株） 監査役（現任） 2022年6月 （株）東芝 社外取締役 2023年6月 当社社外取締役（現任） 2023年12月 （株）東芝 社外監査役	(注) 2	-
取締役	マクドナルド デービット	1973年2月6日生	1999年9月 NTTドコモ（株） 入社 2004年11月 ウォルト・ディズニー・ジャパン（株）インターネットグループアジアパシフィック担当シニアマネージャー 2006年4月 同社 インターネットグループアジアパシフィックダイレクター 2009年2月 グーグル 合同会社 YouTubeオンラインセールズ&オペレーション統括 2018年3月 ディスカバリー・ジャパン（株） General Manager 2018年11月 同社 代表取締役社長 2020年3月 ディスカバリー・ジャパン 合同会社 代表執行役員兼社長 2022年6月 Warner Bros. Discovery, Inc. 副社長日本ネットワーク事業部門長 2023年2月 DJMAC 合同会社 代表（現任） 2023年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 2	-

取締役	岡島 悦子	1966年5月16日生	1989年4月 三菱商事(株)入社 2001年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク入社 2002年3月 (株)グロービス入社 2005年7月 (株)グロービス・マネジメント・バン ク 代表取締役社長 2007年6月 (株)プロノバ 代表取締役社長(現任) 2014年6月 アステラス製薬(株) 社外取締役 2014年6月 (株)丸井グループ 社外取締役(現任) 2015年11月 ランサーズ(株) 社外取締役 2015年12月 (株)セプテーニ・ホールディングス 社 外取締役(現任) 2016年3月 (株)リンクアンドモチベーション 社外 取締役 2018年7月 (株)ヤプリー 社外取締役 2018年12月 (株)FiNC Technologies 社外取締役 2018年12月 (株)ユーグレナ 社外取締役 2019年2月 (株)マネーフォワード 社外取締役 2020年12月 (株)ユーグレナ 取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
計					7,078

- (注) 1. 鶴浦博夫氏、ジャーマン・ルース マリー氏、杉山忠昭氏、笹本裕氏、芝昭彦氏、宇澤亜弓氏、マクドナルド デービット氏及び岡島悦子氏の8名は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 村川忍氏の戸籍上の氏名は佐藤忍、岡島悦子氏の戸籍上の氏名は巳野悦子であります。

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長CEO	夏野 剛	1965年3月17日生	a. 取締役の状況参照	(注) 1	198
代表執行役	山下 直久	1958年2月9日生	a. 取締役の状況参照	(注) 1	47
執行役	村川 忍	1964年10月14日生	a. 取締役の状況参照	(注) 1	31
執行役	青柳 昌行	1966年7月29日生	1990年4月 (株) アスキー 入社 2001年6月 (株) エンターブレイン 取締役 2006年6月 同社 常務取締役 2007年4月 (株) 角川プロダクション 取締役 2010年7月 (株) エンターブレイン 専務取締役 2014年6月 (株) キャラアニ 取締役 2014年6月 (株) ブックウォーカー 取締役 2015年4月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕執行役員コミック&キャラクター局長兼エンターブレイン事業局局長 2015年6月 (株) イマジカ角川エディトリアル〔現 パーソルメディアスイッチ (株)〕代表取締役社長 2017年5月 (株) KADOKAWA〔現 (株) KADOKAWA KEY-PROCESS〕常務執行役員 コミック&キャラクター局局长 2017年8月 (株) トリスタ 取締役 2018年4月 (株) 角川アーキテクチャ 取締役(現任) 2019年4月 (株) 角川ゲームス 取締役 2019年6月 (株) 角川アスキー総合研究所 取締役 2020年10月 当社執行役員 Chief Publishing Officer 2021年6月 (株) Studio KADAN 取締役 2021年6月 (株) ジャパンマンガアライアンス 取締役(現任) 2022年1月 KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC. Director(現任) 2022年6月 (株) 汐文社 取締役 2022年6月 (株) ドワンゴ 取締役(現任) 2023年6月 当社執行役(現任) 2024年5月 (株) アークライト 代表取締役社長(現任) 2024年5月 (株) 新紀元社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	80

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	泉水 敬	1964年3月28日生	2016年6月 (株) マーベラス 代表取締役副社長COO 2019年11月 当社執行役員 2020年7月 KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD. 董事長 (現任) 2020年7月 KADOKAWA GEMPAK STARZ Director (現任) 2020年7月 KADOKAWA AMARIN COMPANY LIMITED Director (現任) 2020年7月 KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC. Director (現任) 2020年7月 YEN PRESS, LLC Director, Chairman (現任) 2020年10月 当社執行役員Chief Global Marketing Officer兼Chief Gaming Officer兼 ゲーム事業推進室長 2021年7月 台湾角川股份有限公司 董事(現任) 2021年7月 香港角川有限公司 董事(現任) 2021年7月 広州天間角川動漫有限公司 董事 (現任) 2021年11月 角川青羽(上海)文化創意有限公司 董事(現任) 2022年2月 当社執行役員Chief Global Marketing Officer 2022年6月 (株) ブックウォーカー 取締役 2022年6月 (株) KADOKAWA Global Marketing 取締 役(現任) 2023年6月 当社執行役(現任) 2023年6月 J-Novel Club LLC Director(現任) 2023年6月 安利美特股份有限公司 董事(現任) 2024年3月 PT PHOENIX GRAMEDIA INDONESIA Director(現任) 2024年5月 O'FAN HOUSE Co., Ltd. Director(現 任) 2024年6月 台湾漫讀股份有限公司 董事(現任)	(注) 1	19
執行役	菊池 剛	1968年8月25日生	2004年4月 (株) 角川書店〔現 (株) KADOKAWA KEY- PROCESS〕入社 2012年3月 日本映画ファンド (株) 取締役 2013年6月 同社 代表取締役社長(現任) 2013年5月 (株) 角川書店〔現 (株) KADOKAWA KEY- PROCESS〕 取締役 2015年1月 (株) プロダクション・エース 代表取締 役副社長(現任) 2017年2月 (株) クールジャパントラベル 取締役 2018年4月 (株) 角川アーキテクチャ 取締役 2018年4月 (株) ENGI 取締役 2019年6月 (株) 角川アーキテクチャ 代表取締役社 長(現任) 2019年7月 当社執行役員アニメ事業局局長 2021年4月 当社執行役員Chief Anime Officer 2021年6月 (株) Studio KADAN 代表取締役社長(現 任) 2021年6月 (株) ムービーウォーカー 取締役 2021年7月 当社執行役員 Chief Anime Officer 兼 Chief IP Licensing Officer 2023年6月 当社執行役(現任) 2023年6月 (株) 角川メディアハウス 取締役 2024年6月 (株) ドコモ・アニメストア取締役(現 任)	(注) 1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	橋場 一郎	1972年2月27日生	2012年1月 (株)角川コンテンツゲート〔現(株)ブックウォーカー〕入社 2013年6月 同社 取締役(現任) 2014年9月 (株)エイガウォーカー〔現(株)ムービーウォーカー〕取締役(現任) 2015年4月 (株)ブックウォーカー 常務取締役 2017年7月 台湾漫讀股份有限公司 董事 2017年8月 (株)トリスタ 代表取締役社長 2019年6月 (株)ブックウォーカー 代表取締役社長 2019年7月 (株)GeeXPlus 取締役(現任) 2019年7月 台湾漫讀股份有限公司 董事長 2019年7月 台湾角川股份有限公司 董事(現任) 2020年4月 当社執行役員 2021年4月 J-Novel Club LLC Director 2021年6月 (株)ドワンゴ 取締役(現任) 2021年7月 当社執行役員Chief Digital Officer 2022年1月 KADOKAWA WORLD ENTERTAINMENT, INC. Director 2022年6月 (株)KADOKAWA Game Linkage 取締役(現任) 2022年6月 (株)KADOKAWA Connected 取締役(現任) 2022年6月 (株)毎日が発見 取締役 2023年6月 当社執行役(現任)	(注)1	13
計					122

(注)1. 執行役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

2. 取締役を兼任する執行役の持株数は、合計株数に算入しておりません。

社外役員の状況

当社の社外取締役は8名であります。

当社においては、社外取締役の候補者を決定するにあたっては、当社の基本戦略である「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進及びガバナンスに関する知見を有する方を軸に候補者を選定し、指名委員会において決定しております。なお、現在の社外取締役は、全員独立役員として(株)東京証券取引所に届け出ております。

独立役員の決定にあたり、(株)東京証券取引所が定める独立性基準に加えて、当社との取引等において金額等の基準を以下のように定めております。

・以下のいずれにも該当しないこと

1. 当社グループを取引先とし、当社グループに対する売上高が、当該取引先の直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、当該取引先の連結売上高の2%以上となる者、又はその業務執行者
2. 当社グループの取引先であり、当該取引先に対する売上高が、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において当社連結売上高の2%以上となる者、又はその業務執行者
3. 当社が多額の借入れ(借入額が直近事業年度末の当社連結総資産額の2%以上)をしている金融機関の業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産として、現在及び過去3年間において、個人の場合、受け取っている金額が年間1,000万円以上、法人の場合、過去3年間の平均報酬額が当該法人の総売上高の2%以上を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)
5. 当社グループからの寄付の合計額が、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、年間1,000万円又は当該事業年度における寄付を受けた団体の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体の業務執行者
6. 現在及び過去3年間において当社グループの会計監査人であった者(法人であるときは、当社グループの監査業務を担当していた者)
7. 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者(法人であるときは、その業務執行者)

各社外取締役と当社グループとの間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について特記すべき事項はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

鵜浦博夫取締役は、日本電信電話(株)の代表取締役社長に就任されておりました。また、当社では、取締役会議長及び指名委員会委員長に就任しております。同氏の企業経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会における議論及び役員指名プロセスを通じ、業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

ジャーマン・ルース マリー取締役は、(株)ジャーマン・インターナショナルの代表取締役に就任されております。また、当社では、報酬委員会委員長及び指名委員に就任しております。同氏のグローバル展開、インバウンド事業及び女性の活躍支援等での豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会における議論及び役員指名・報酬決定プロセスを通じ、業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

杉山忠昭取締役は、長年にわたり花王(株)において法務・コンプライアンス部門の責任者を務めるとともに、企業法務の団体である経営法友会において代表幹事を務められておりました。また、当社では、監査委員会委員長及び指名委員に就任しております。同氏の法務・コンプライアンス領域における豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会における議論、役員指名プロセス及び監査活動を通じ、独立した立場から監査いただいております。

笹本裕取締役は、Twitter Japan(株)の代表取締役並びにTwitter, Inc., JAPAC, の副社長を務め、Twitterの日本及びアジア事業の成長を牽引した他、マイクロソフト(株)常務執行役員を務められておりました。また、当社では、報酬委員に就任しております。同氏のIT分野における専門的な知見や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会における議論及び役員報酬決定プロセスを通じ、業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

芝昭彦取締役は、弁護士として法律に関する高い専門性を有し、また、多くの企業において社外役員を歴任されております。また、当社では、監査委員に就任しております。同氏の法務・ガバナンス分野をはじめとする専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について、取締役会における議論及び監査活動を通じ、独立した立場から監査いただいております。

宇澤亜弓取締役は、公認会計士として財務及び会計に関する高い専門性を有し、また、多くの企業において社外役員又は第三者委員会委員を歴任されております。また、当社では、監査委員に就任しております。同氏の財務・会計をはじめとする専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について、取締役会における議論及び監査活動を通じ、独立した立場から監査いただいております。

マクドナルド デービット取締役は、DJMAC合同会社の代表に就任されております。同氏は、ディスカバリー・ジャパン(株)の代表取締役社長を務め、同社のデジタル化及び新規事業開発等に取り組み、また、グーグル合同会社においてYouTubeコンテンツチームの統括を務め、海外事業展開を牽引されておりました。また、当社では、報酬委員に就任しております。同氏のコンテンツ制作及びIT・テクノロジー分野における専門的な知見や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、取締役会における議論及び役員報酬決定プロセスを通じ、業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

岡島悦子取締役は、(株)プロノバの代表取締役社長を務め、コンサルタントとして、次世代経営者の育成支援や人材開発等に携わり、また、多くの企業の社外取締役を歴任する等、経営体制強化に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社では、指名委員に就任しております。これらの知見を経営に活かし、取締役会における議論及び役員指名プロセスを通じ、業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

当社では、監査委員会及び内部監査部門は、会計監査人より定期的に監査の概要について報告を受け、これらの情報を内部統制部門に報告し、改善に取り組む事項がある場合は、同部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。当事業年度において、内部監査部門は、監査等委員会及び監査委員会へ定期的に報告を行い、内部監査状況及びグループ会社監査役の監査状況を相互に共有しておりました。

(3) 【監査の状況】

当社は2023年6月22日開催の第9期定時株主総会における承認をもって、指名委員会等設置会社に移行いたしました。

監査委員会監査の状況

ア. 監査委員会監査の組織、人員及び手続

指名委員会等設置会社移行後における監査委員会は、社外取締役3名で構成されております。監査委員のうち宇澤亜弓氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査委員会は、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、経営陣に対するインタビューを実施し、本社等において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から業務の報告を求める等により、当社グループの業務執行状況に関する情報を収集いたします。

イ. 監査等委員会及び監査委員会の活動状況

(ア) 監査等委員会及び監査委員会の開催頻度・個々の監査等委員、監査委員の出席状況

当社の監査等委員会及び監査委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて開催しております。当事業年度において、当社は指名委員会等設置会社に移行した2023年6月22日までに監査等委員会を6回、その後、当事業年度末までに監査委員会を11回開催しており、個々の監査等委員、監査委員の出席状況については、次のとおりであります。

a. 指名委員会等設置会社移行前

(2023年4月1日から第9回定時株主総会(2023年6月22日)終結の時まで)

氏名	出席回数	監査等委員会出席率
森泉 知行	6回中6回	100%
船津 康次	6回中6回	100%
渡邊 顯	6回中6回	100%

b. 指名委員会等設置会社移行後

(第9期定時株主総会(2023年6月22日)終結の時から2024年3月31日まで)

氏名	出席回数	監査委員会出席率
杉山 忠昭	11回中11回	100%
芝 昭彦	11回中11回	100%
宇澤 亜弓	11回中11回	100%

(イ) 監査等委員会及び監査委員会の具体的な検討事項及び活動状況

a. 監査等委員会

監査等委員会においては、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針、会計監査人の評価についての協議及び決定、監査報告書の作成等について検討を行いました。

各監査等委員は、取締役会に出席するほか、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等を始めとする重要な会議への出席、社長との意見交換を実施する等して、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしてまいりました。各監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、監査等委員会室による監査の補助を受けて監査を実施するとともに、内部監査部門との情報共有を行い、効率的な監査に努め、また会計監査人より監査上の重要な事項について報告を受ける等の情報及び意見の交換を行ってまいりました。

b. 監査委員会

監査委員会は、設置初年度であることを踏まえ、監査委員会規則、監査委員会監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準、会計監査人の解任・不再任の決定方針について、また監査計画(予算を含む)について検討、策定を行いました。

各監査委員は、取締役会に出席するほか、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の重要な会議への出席、社長を始めとする各執行役等や子会社社長等へのインタビュー、意見交換の実施等により取締役、執行役の職務の執行を監査し、また、監査委員会室による補助を受けて効率的に監査を実施しております。

さらに監査委員会は、内部監査部門より内部監査の状況や子会社監査役による監査の状況について毎月報告を受けるとともに、内部監査部門に対して内部監査、子会社監査についての提言を行うなど、緊密に連携を図っております。

会計監査人に関しては、会計監査人より監査計画の詳細な説明を受け、会計監査人の報酬の妥当性について検討を行い、同意をしております。また会計監査人による非保証業務の実施に際して監査委員会として検討のプロセスを構築し、都度、会計監査人及び関係部門（グループ会社含む）の説明を受けて案件毎に同意の可否を判断しております。加えて会計監査人より監査委員会に対して監査状況の報告の定期的な実施や、検討事項について協議を行う等により、監査委員会と会計監査人との間での情報共有を密にし、連携強化を図っております。

内部監査の状況

内部監査と内部統制報告制度に関する評価を担当する部署として、監査室を設けております。同室は業務執行部署から独立した社長直轄の部署であり、19名で構成され、当社のほか子会社も監査の範囲としております。監査は、社内規程に準拠して実施しております。監査室は、内部監査を担当する内部監査課とグループ会社の監査役が所属するグループ監査役統括課から構成され、両部署は定期的に情報共有を行い、また子会社に対する内部監査の実施の際には当該子会社の監査役との間で連携する等、効率的かつ有効な監査の実施に努めております。

内部監査計画と監査結果については、社長及び監査委員会に随時報告しているほか、取締役会にも報告を行うことで、監査室の独立性、実効性を確保しております。加えて、内部監査の活動状況については、定期・臨時に監査委員会に報告するとともに、開催される監査委員会には、都度監査室長が陪席し、情報の共有、連携に努めております。

また監査室は、監査委員会とともに会計監査人より定期的に監査の概要について報告を受けております。これらの情報は内部統制部門に報告され、必要に応じて意見交換等を実施しております。

なお、当連結会計年度において、外部機関によるアセスメントを実施し、また監査委員会からの提言を受け、内部監査規程の見直し、内部監査プロセスの改善等を行い、内部監査の更なる向上に努めております。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

イ．継続監査期間

2020年4月1日以降

ウ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 原科 博文 氏

指定有限責任社員 業務執行社員 脇本 恵一 氏

（注）継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

エ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他26名であります。

オ．監査法人の選定方針と理由

監査委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等及び監査報酬見積額について書面を入手し、経営執行部門から情報提供を受け意見交換を行い、会計監査人候補者との面談、質問等を通じて、情報収集・分析を実施したうえで会計監査人を選定しております。また、会計監査人の解任又は不再任の決定方針に基づき、監査を遂行するに不十分であると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

（会計監査人の解任又は不再任の決定方針）

監査委員会は、会計監査人を評価し、会計監査人の適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

カ．監査等委員会及び監査委員会による監査法人の評価

監査等委員会及び監査委員会は、会計監査人の評価基準を策定し、経理及び内部監査部門等から情報提供を受け意見交換を行い、会計監査人の品質管理、独立性、専門性、改善事項への対応状況等の相当性を検討し総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	100	-	111	-
連結子会社	-	-	9	-
計	100	-	120	-

イ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（ア．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	1	-	-
連結子会社	37	4	47	3
計	37	5	47	3

（前連結会計年度）

提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務であります。

（当連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザリー業務であります。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査委員会の同意を得た上で決定しております。

オ．監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、過去の報酬実績、報酬見積額の算定根拠等を確認し検討した結果、相当であると判断し、報酬等の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2023年6月22日開催の第9期定時株主総会の決議により、指名委員会等設置会社に移行しました。指名委員会等設置会社後の当社の役員の報酬の構成は以下のとおりです。

ア．報酬構成とその支給対象

当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役の報酬は、金銭報酬として基本報酬及び職務報酬から成る固定報酬と、業績連動報酬である変動報酬で構成されております。また、この他に非金銭報酬として業績連動報酬 譲渡制限付株式報酬の株式報酬を導入しております。

社外取締役の報酬は固定報酬のみで構成されております。

役員区分	金銭報酬		非金銭報酬
	固定報酬	変動報酬	株式報酬
取締役（社外取締役を除く） 及び執行役			
社外取締役		-	-

イ．役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年6月22日開催の報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり決議しております。

また、当社の報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、報酬等の決定方法、及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(ア) 基本方針

当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各々の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役の報酬は、(1)金銭報酬として、基本報酬及び職務報酬から成る固定報酬、並びに、業績連動報酬である変動報酬のほか、(2)非金銭報酬として、業績連動型株式報酬、並びに 譲渡制限付株式報酬の2種の株式報酬で構成し、当社の社外取締役の報酬は、金銭報酬である固定報酬のみで構成する。

(イ) 固定報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

固定報酬は、対象取締役及び対象執行役の役位や担当職務に応じた基準額に基づき決定する。また固定報酬は、月例にて支払うこととする。

(ウ) 業績連動報酬等である変動報酬（金銭報酬）の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬である変動報酬は、対象取締役及び対象執行役の固定報酬に基づき基準額を定め、業績及び担当職務における成果に応じて評価し、基準額の20%～200%の範囲内で支給額を決定する。

業績連動報酬である変動報酬の評価は、対象取締役及び対象執行役の役割に応じて、連結業績、部門業績、個人定性目標を合計100%になるようにウェイト付けして評価する。

業績連動報酬である変動報酬の評価指標は、当社グループの成長性・収益性を重視する観点から連結売上高と連結営業利益を基礎とする。

業績連動報酬である変動報酬は、月例の固定報酬とともに支払うこととする。

(エ) 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等として、以下2種の株式報酬制度を採用する。

業績連動型株式報酬制度

当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式の取得を行い、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度に応じて、株式交付規程に基づき当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度とする。当制度では、持続的な企業価値向上のため当社が経営指標としている連結営業利益を、株式報酬制度にかかる指標及び業績達成度の判定基礎にし、毎年6月に、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じたポイントを付与する。交付を決定した場合には、50%を交付を決定した年の8月に、残る50%を交付を決定した年の3年後の8月に交付する。

譲渡制限付株式報酬制度

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、将来の役務提供に対する対価として、譲渡制限付株式報酬（RS）を付与するものとする。付与する株式数は、譲渡制限付株式報酬規程に基づき、個別の対象の職責等を踏まえて報酬委員会で決定し、譲渡制限付株式割当契約に基づいて一定期間の譲渡制限を付し、当該契約に基づいて譲渡制限の解除及び無償取得を行うものとする。

(オ) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役及び執行役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）及び執行役の固定報酬と変動報酬の比率は、原則として50%：50%を基準として設定する。株式報酬については、固定報酬との支給割合は特に定めないものとする。

（カ）取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役及び執行役の報酬等は、報酬委員会において決議する。報酬委員会は、委員長に社外取締役が就任し、社外取締役が委員の過半数を占める。同委員会において上記の基本方針に従い、検討、決定する。

ウ．報酬委員会の概要及び活動内容

報酬委員会は、各取締役及び執行役の全ての報酬の額を決定しております。同委員会は、取締役4名で構成され（社内1名、社外3名）、委員長は社外取締役が就任しております。

委員長：ジャーマン・ルース マリー

委員：村川 忍、笹本 裕、マクドナルド デービット

（各委員の当社における地位及び担当は、「（2）役員の状況」に記載のとおりです）

なお、指名委員会等設置会社への移行前においては、当事業年度に係る個人別の報酬等について、取締役会が委任した任意の指名・評価報酬委員会が上記の基本方針に従い直接報酬等の額を決定しております。

当事業年度における活動内容は、「（1）コーポレート・ガバナンスの概要 7．当社の監査委員会への報告体制及びその他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制 ・取締役会及び指名委員会・報酬委員会の活動状況」に記載のとおりです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

ア．指名委員会等設置会社移行前（2023年4月から2023年6月まで）

役員区分	報酬総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		金銭報酬		非金銭報酬	
		固定報酬	変動報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	61百万円	32百万円	28百万円	-	6名
監査等委員（社外取締役を除く）	-	-	-	-	-
社外取締役	15百万円	15百万円	-	-	5名

（注）1．当社は、2023年6月22日開催の第9期定時株主総会決議に基づき、同日付で指名委員会等設置会社に移行しております。上記社外取締役の報酬等に含まれる、監査等委員である取締役の報酬等の総額は、2023年6月22日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）在任中の報酬等の額となります。

2．当事業年度の支給額の算定基礎のうち、業績連動報酬に係る評価指標としている連結業績の実績（2023年3月期）は、連結売上高255,429百万円、連結営業利益25,931百万円であります。

イ．指名委員会等設置会社移行後（2023年7月から2024年3月まで）

役員区分	報酬総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		金銭報酬		非金銭報酬	
		固定報酬	変動報酬	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	37百万円	37百万円	-	-	3名
社外取締役	69百万円	69百万円	-	-	7名
執行役	805百万円	138百万円	220百万円	446百万円	7名

（注）1．取締役と執行役を兼務している者の報酬及び員数は、執行役の欄に記入しております。

2．上記には、当事業年度に支給した2023年3月期に係る株式報酬を記載しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

提出会社における役員報酬が1億円以上である取締役は、夏野剛260百万円（固定報酬39百万円、変動報酬63百万円、株式報酬157百万円）、山下直久159百万円（固定報酬32百万円、変動報酬48百万円、株式報酬78百万円）、村川忍146百万円（固定報酬23百万円、変動報酬44百万円、株式報酬78百万円）であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について以下のように考えております。「純投資目的」とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするもの、「純投資目的以外」とは、事業を拡大し、持続的な発展により企業価値を高めるために、取引先との協力関係を強化する目的で保有するものとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、毎年、取締役会において、保有上場株式毎に資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス及び当該企業との取引額等の経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有の要否を検討しており、直近では2024年3月28日開催の取締役会にて検討を行いました。中期的には、保有合理性がある株式についても純資産額に占める一定程度の割合を目安として縮減を進めていくことを検討します。当事業年度においては、非上場株式以外の株式2銘柄を一部売却しました。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	50	3,891
非上場株式以外の株式	15	20,562

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	99	当社グループにおける事業推進を目的とした戦略投資等
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	8
非上場株式以外の株式	2	3,561

(注) 株式数が増加及び減少した銘柄には、株式の新規公開、株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等による変動を含みません。

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)バンダイナムコ ホールディングス (注)1	6,030,700	2,426,900	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有しています。直近では、当社グループの(株)フロム・ソフトウェアと発行会社が共同開発した『ELDEN RING』(2022年2月発売)が世界累計出荷本数2,500万本を突破しています。 当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。今後は縮減の可能性も検討しつつ、一方で中長期的な企業価値向上に向けた戦略的連携や資産としての有効活用を追求してまいります。当事業年度においては、1,250,000株の売却を行いました。	有
	17,054	20,739		
大日本印刷(株)	254,012	254,012	当社グループの出版関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	1,186	941		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	264,180	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有 (注)2
	411	223		
王子ホールディングス(株)	531,000	531,000	当社グループの出版関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	338	278		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ソニーグループ(株)	25,800	25,800	当社グループと発行会社との、アニメ・ゲーム事業面での連携強化を目的として保有しています。2021年2月には、当社と発行会社の長期的な関係強化を目的として、当社は発行会社を割当先とする第三者割当増資を実施しています。 また、2022年9月には、当社グループの(株)フロム・ソフトウェアが、発行会社のグループ会社である(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメントを割当先とする第三者割当増資を実施しています。 当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	335	309		
TOPPANホールディングス(株)	55,925	55,925	当社グループの出版関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	216	149		
(株)みずほフィナンシャルグループ	67,385	67,385	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有 (注)2
	205	126		
日本紙パルプ商事(株)	37,400	37,400	当社グループの出版関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	193	192		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	21,130	21,130	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有 (注)2
	188	111		
(株)サイバーエージェント	160,000	160,000	当社グループと発行会社との、ゲーム事業面での連携強化を目的として保有しています。2021年2月には、当社は発行会社を割当先とする第三者割当増資を実施しています。 当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	180	178		
(株)IMAGICA GROUP	160,000	160,000	当社グループの映像関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	109	95		
(株)WOWOW	60,000	60,000	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	68	75		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製紙(株)	47,000	78,200	当社グループの出版関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断していますが、総合的な判断の結果として、当事業年度において、31,200株の売却を行いました。	有 (注)2
	55	79		
三菱製紙(株)	20,100	20,100	当社グループの出版関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	有
	12	7		
(株)メディアドゥ	4,000	4,000	当社グループの出版関連の取引円滑化を目的として保有しています。当社は、保有株式について資本コストを踏まえ、配当やキャピタルゲイン/ロス、及び取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断して保有しています。定量的な保有効果については、上記方針に基づいた十分な定量効果があると判断しています。	無
	6	5		

(注) 1 . 2023年4月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。
2 . 主要な子会社が保有していることを確認しました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構、日本公認会計士協会、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 167,219	1 105,351
受取手形	2,123	1,414
売掛金	48,670	60,998
契約資産	2,627	2,716
棚卸資産	2 25,587	2 30,537
前払費用	1,973	2,621
預け金	4,716	5,249
その他	11,392	12,699
貸倒引当金	341	141
流動資産合計	263,968	221,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,448	44,426
減価償却累計額	11,720	13,359
建物及び構築物（純額）	26,728	31,066
機械及び装置	4,032	6,943
減価償却累計額	2,240	3,010
機械及び装置（純額）	1,792	3,933
工具、器具及び備品	9,105	9,444
減価償却累計額	6,304	6,732
工具、器具及び備品（純額）	2,801	2,711
土地	26,294	26,287
建設仮勘定	10,283	180
その他	1,174	1,082
減価償却累計額	500	530
その他（純額）	674	552
有形固定資産合計	68,574	64,732
無形固定資産		
ソフトウェア	6,128	9,274
のれん	684	1,734
その他	2,086	2,662
無形固定資産合計	8,899	13,671
投資その他の資産		
投資有価証券	3 32,538	3 29,224
退職給付に係る資産	23	15
繰延税金資産	3,209	5,261
保険積立金	1,497	1,620
差入保証金	3,672	3,349
その他	3 765	3 1,236
貸倒引当金	250	249
投資その他の資産合計	41,455	40,458
固定資産合計	118,930	118,862
資産合計	382,898	340,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,219	34,084
1年内返済予定の長期借入金	40,046	178
未払金	14,474	14,455
未払法人税等	4,010	4,632
契約負債	13,822	15,078
預り金	9,132	9,640
賞与引当金	4,925	5,636
返金負債	5,826	6,446
株式給付引当金	605	264
役員株式給付引当金	2,088	1,163
その他	4,765	5,798
流動負債合計	128,918	97,378
固定負債		
長期借入金	25,219	25,171
繰延税金負債	408	372
退職給付に係る負債	3,531	3,096
その他	1,648	1,725
固定負債合計	30,808	30,365
負債合計	159,727	127,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	76,290	76,028
利益剰余金	75,455	82,586
自己株式	2,587	21,276
株主資本合計	189,783	177,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	8,762
為替換算調整勘定	2,533	3,597
退職給付に係る調整累計額	250	269
その他の包括利益累計額合計	12,765	12,629
非支配株主持分	20,622	21,973
純資産合計	223,171	212,566
負債純資産合計	382,898	340,310

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 255,429	1 258,109
売上原価	2 164,573	2 171,496
売上総利益	90,856	86,613
販売費及び一般管理費	3, 4 64,925	3, 4 68,158
営業利益	25,931	18,454
営業外収益		
受取利息	587	1,501
受取配当金	670	658
持分法による投資利益	629	554
為替差益	308	1,763
物品売却益	117	111
その他	253	214
営業外収益合計	2,566	4,804
営業外費用		
支払利息	123	63
株式交付費	127	-
寄付金	5 1,500	5 2,900
その他	77	59
営業外費用合計	1,828	3,022
経常利益	26,669	20,236
特別利益		
固定資産売却益	6 3	6 96
投資有価証券売却益	16	2,359
会員権売却益	39	-
関係会社株式売却益	2	124
特別利益合計	62	2,579
特別損失		
減損損失	7 3,183	7 2,507
固定資産除却損	8 552	8 55
投資有価証券評価損	109	498
特別退職金	9 701	-
特別調査費用	10 284	-
解約違約金	531	17
その他	16	42
特別損失合計	5,379	3,121
税金等調整前当期純利益	21,352	19,694
法人税、住民税及び事業税	8,569	8,230
法人税等調整額	2,416	1,559
法人税等合計	6,153	6,671
当期純利益	15,199	13,023
非支配株主に帰属する当期純利益	2,520	1,638
親会社株主に帰属する当期純利益	12,679	11,384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,199	13,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	1,218
為替換算調整勘定	1,494	1,287
退職給付に係る調整額	70	12
持分法適用会社に対する持分相当額	25	18
その他の包括利益合計	1,241	1,98
包括利益	15,441	13,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,580	11,248
非支配株主に係る包括利益	2,860	1,873

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,624	53,324	67,015	1,928	159,036
当期変動額					
剰余金の配当			4,239		4,239
親会社株主に帰属する当期純利益			12,679		12,679
自己株式の取得				1,303	1,303
自己株式の処分		976		644	1,620
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
連結子会社の増資による持分の増減		21,982			21,982
その他		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	22,966	8,439	659	30,746
当期末残高	40,624	76,290	75,455	2,587	189,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,138	1,396	328	12,863	3,840	175,740
当期変動額						
剰余金の配当						4,239
親会社株主に帰属する当期純利益						12,679
自己株式の取得						1,303
自己株式の処分						1,620
連結子会社株式の取得による持分の増減						10
連結子会社の増資による持分の増減						21,982
その他						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	1,136	78	98	16,782	16,684
当期変動額合計	1,156	1,136	78	98	16,782	47,430
当期末残高	9,981	2,533	250	12,765	20,622	223,171

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,624	76,290	75,455	2,587	189,783
当期変動額					
剰余金の配当			4,253		4,253
親会社株主に帰属する当期純利益			11,384		11,384
自己株式の取得				20,001	20,001
自己株式の処分				1,312	1,312
連結子会社株式の取得による持分の増減		245			245
その他		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	261	7,131	18,688	11,819
当期末残高	40,624	76,028	82,586	21,276	177,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,981	2,533	250	12,765	20,622	223,171
当期変動額						
剰余金の配当						4,253
親会社株主に帰属する当期純利益						11,384
自己株式の取得						20,001
自己株式の処分						1,312
連結子会社株式の取得による持分の増減						245
その他						16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	1,063	18	136	1,350	1,214
当期変動額合計	1,218	1,063	18	136	1,350	10,605
当期末残高	8,762	3,597	269	12,629	21,973	212,566

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,352	19,694
減価償却費	5,970	6,735
減損損失	3,183	2,507
のれん償却額	158	184
投資有価証券売却損益 (は益)	16	2,359
投資有価証券評価損益 (は益)	109	498
固定資産除却損	552	55
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	385	410
返金負債の増減額 (は減少)	20	571
賞与引当金の増減額 (は減少)	115	686
受取利息及び受取配当金	1,258	2,160
為替差損益 (は益)	85	1,242
持分法による投資損益 (は益)	629	554
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	9,104	11,327
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,337	4,712
仕入債務の増減額 (は減少)	2,248	4,604
契約負債の増減額 (は減少)	889	1,186
その他	2,364	881
小計	24,146	13,076
利息及び配当金の受取額	1,527	2,448
利息の支払額	125	70
法人税等の支払額	8,032	7,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,516	8,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	10,201	10,042
有形固定資産の取得による支出	2,807	3,128
無形固定資産の取得による支出	4,261	5,824
投資有価証券の取得による支出	357	99
投資有価証券の売却による収入	50	3,707
保険積立金の解約による収入	1,252	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	² 1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23
その他	24	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,259	3,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	309	1
長期借入金の返済による支出	23	40,478
非支配株主からの払込みによる収入	36,272	-
自己株式の取得による支出	1,303	20,001
自己株式の売却による収入	1,299	-
配当金の支払額	4,239	4,253
その他	967	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,728	65,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,824	2,459
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	33,809	51,547
現金及び現金同等物の期首残高	97,579	131,389
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 131,389	¹ 79,841

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において新たに設立したため、JNC Nina GmbH(ドイツ ベルリン)を連結の範囲に含めております。

(株)アクワイア他2社の株式を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ところざわサクラタウンは、清算したため連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった我傳媒科技股份有限公司(台湾 台北市)は、株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)KADOKAWA KEY-PROCESSは、連結子会社である(株)KADOKAWA Future Publishingを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社である(株)KADOKAWA Future Publishingは商号を(株)KADOKAWA KEY-PROCESSに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

主要な持分法適用会社の名称

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において新たに出資したため、STUDIO WHITE有限責任事業組合を持分法適用の関連会社に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった新華角川影業(香港)集团有限公司(中華人民共和国 香港)他4社は、株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

主要な会社名

特記すべき主要な関連会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の(株)シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ドワンゴ他32社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他16社の決算日は12月31日であります。

日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

なお、日本映画ファンド(株)、SPIKE CHUNSOFT, INC.を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 5～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの取締役及び執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(返金負債)

当社グループが営む事業のうち、出版・IP創出事業においては業界慣行として紙書籍・雑誌の販売に際して返品条件付販売制度に基づく取引を行う場合があります。これは、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

出版物の返品に備えるため返金負債を計上しておりますが、返品が発生は市場需要等の影響を受ける将来事象であるため、その算出に当たっては連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づく会計上の見積りを行っております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した返金負債の金額は6,446百万円(前連結会計年度末は5,826百万円)であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法及び算出に用いた主要な仮定

返金負債は、決算日前の一定期間の出荷実績に予想返品率を乗じた額から、決算日までに実際に生じた返品額を控除して算出しております。

出荷実績の対象期間は、主要な取次及び書店から通常返品が生じると考えられる期間に基づき設定しております。

また、予想返品率については、同じジャンルに属する出版物の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、ジャンル別に算定した直近1年間の実績平均返品率を用いております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

返金負債の算定基礎である予想返品率は過去の実績率に基づいているため、ジャンル別の返品率の傾向に変化が生じた場合には、計上していた返金負債の額と実際の返品額に乖離が生じ、翌年度の連結業績に影響を与えることとなります。

具体的には、返品率が低下傾向にある場合には売上高及び売上総利益にプラスの影響が生じ、上昇傾向にある場合には売上高及び売上総利益にマイナスの影響が生じることとなります。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける海外比重の増加及び為替相場の動向を踏まえ、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」、「投資有価証券評価損益(は益)」、「為替差損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,370百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」16百万円、「投資有価証券評価損益(は益)」109百万円、「為替差損益(は益)」85百万円、「その他」2,364百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下のとおりであります。

制度	自己株式の帳簿価額(株式数)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
従業員向けESOP制度	1,418百万円 (607千株)	1,199百万円 (495千株)
役員向け株式報酬制度	1,168百万円 (1,513千株)	74百万円 (588千株)

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	25百万円	23百万円
(注) 上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定等であり、対応する債務はありません。		

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	7,755百万円	9,040百万円
仕掛品	17,589	21,235
原材料及び貯蔵品	241	261
計	25,587	30,537

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,287百万円	4,229百万円
出資金	207	326
(注) 出資金は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。		

4 保証債務

連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
学校法人角川ドワンゴ学園	2,076百万円	6,026百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,783百万円	337百万円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	9,390百万円	9,937百万円
貸倒引当金繰入額	53	188
給与手当	12,814	14,391
賞与引当金繰入額	1,982	2,109
退職給付費用	961	1,224
支払手数料	7,380	7,824

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	288百万円	348百万円

5 寄付金

営業外費用に計上した寄付金の内容は、学校法人設立の準備を進めている社団法人に対する支払であります。

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	1	3
有形固定資産その他	2	2
ソフトウェア	-	90
計	3	96

7 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

会社・場所	用途 (セグメントの名称)	種類	減損損失
(株)KADOKAWA (埼玉県所沢市)	事業用資産 (その他)	建物及び構築物	2,845
		工具、器具及び備品	71
		ソフトウェア	13
		小計	2,930
(株)KADOKAWA (千葉県成田市)	事業用資産 (その他)	建物及び構築物	116
		工具、器具及び備品	15
		小計	131
(株)KADOKAWA (千葉県南房総市他)	保養所 (全社)	建物及び構築物	28
(株)毎日が発見 (東京都千代田区)	事業用資産 (出版・IP創出事業)	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	91
		小計	93
合計			3,183

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産(その他事業)については、事業からの撤退の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

保養所(全社)については、売却の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

事業用資産(出版・IP創出事業)については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

グルーピングの方法

当社グループは、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産（その他事業及び出版・IP創出事業）については、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

保養所については、回収可能価額を正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は処分見込額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
減損損失を認識した資産グループの概要

（単位：百万円）

会社・場所	用途 (セグメントの名称)	種類	減損損失
(株)KADOKAWA (埼玉県所沢市)	商業施設 (その他)	建物及び構築物	2,292
		工具、器具及び備品	144
		ソフトウェア	19
		小計	2,456
(株)KADOKAWA (東京都千代田区)	事業用資産 (出版・IP創出事業)	ソフトウェア	16
(株)KADOKAWA (東京都新宿区)	事業用資産 (アニメ・実写映像事業)	建物及び構築物	25
		工具、器具及び備品	6
		ソフトウェア	1
		小計	34
合計			2,507

減損損失の認識に至った経緯及びグルーピング方法

当社グループは、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

従来、ところざわサクラタウンの商業施設のうちイベントホール及びショップは、単独でキャッシュ・イン・フローを生み出すものの、当社は、コトビジネスを含むメディアミックス戦略において投資回収を見込んでおり、関連事業のキャッシュ・イン・フローと相互補完的な関係にあるため、関連事業の固定資産と同じ単位にグルーピングしておりました。

ところざわサクラタウンは開業当時、出版や映像コンテンツとのリアルな接点（コトビジネス）をすることによる当社のIP価値最大化に向けたメディアミックス戦略の一部のIP体験型施設としての新規事業でありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための規制緩和後も集客は想定を下回り赤字が継続している状況から、出版・IP創出事業やアニメ・実写映像事業との相乗効果の獲得や集客を主目的とした事業方針・使用方法とはせず、所沢に根差した施設運営事業として個々の施設において収支改善に取り組むこととする方針へ変更いたしました。

この方針変更を踏まえ、ところざわサクラタウンのイベントホール及びショップ等については、当連結会計年度末においてグルーピングを変更し、個々の施設を独立したキャッシュ・イン・フローを生成する資産グループとしております。

この結果、投資額の回収が見込めなくなったと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

また、事業用資産（出版・IP創出事業及びアニメ・実写映像事業）については、事業からの撤退の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額の算定方法

商業施設（その他事業）の建物及び構築物の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎として算定しております。

上記以外の資産については、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
建設仮勘定	-	38
ソフトウェア	5	17
ソフトウェア仮勘定	542	-
計	552	55

9 特別退職金

特別損失に計上した特別退職金の内容は、特別転身支援制度の実施に伴う退職加算金等であります。

10 特別調査費用

特別損失に計上した特別調査費用の内容は、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考に係る事案に関するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,632百万円	617百万円
組替調整額	9	2,271
税効果調整前	1,641	1,654
税効果額	484	435
その他有価証券評価差額金	1,156	1,218
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,494	1,287
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	1,494	1,287
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	77	200
組替調整額	178	183
税効果調整前	101	17
税効果額	31	5
退職給付に係る調整額	70	12
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	25	18
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	25	18
その他の包括利益合計	241	98

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,784	-	-	141,784
合計	141,784	-	-	141,784
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	2,531	468	879	2,121
合計	2,531	468	879	2,121

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加467千株及び単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、当社から株式取得管理給付信託へ譲渡した467千株及び株式取得管理給付信託からの株式の交付412千株であります。

3. 普通株式の自己株式数には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首2,066千株、当連結会計年度末2,121千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会	普通株式	4,239	30	2022年3月31日	2022年6月27日

(注)2022年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	4,253	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月23日

(注)2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	141,784	-	-	141,784
合計	141,784	-	-	141,784
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	2,121	6,255	1,037	7,339
合計	2,121	6,255	1,037	7,339

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく市場買付けによる増加6,255千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、株式取得管理給付信託からの株式の交付1,037千株であります。

3. 普通株式の自己株式数には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首2,121千株、当連結会計年度末1,083千株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	4,253	30	2023年3月31日	2023年6月23日

（注）2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年5月23日 取締役会	普通株式	4,065	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月19日

（注）2024年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	167,219百万円	105,351百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,829	25,510
現金及び現金同等物	131,389	79,841

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに(株)アクワイアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,121百万円
固定資産	603
のれん	1,035
流動負債	408
固定負債	352
株式の取得価額	1,999
株式の取得価額に含まれる未払額	199
現金及び現金同等物	969
差し引き：取得のための支出	830

なお、その他当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	1,544	1,082
1年超	2,575	1,694
合計	4,120	2,777

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金を主に、銀行借入や社債発行及び株式発行により調達しております。

一時的な余資は、当社の定める資金運用基準に則り、安全性・信頼性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建預金等については、外国為替相場の変動リスクに晒されておりますが、当社のデリバティブ取引管理規程に従い、先物為替予約、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等を利用しヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社はキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」「受取手形」「預け金」「支払手形及び買掛金」「未払金」「未払法人税等」「預り金」については、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	48,670	48,733	63
投資有価証券	23,513	23,513	-
資産計	72,183	72,246	63
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	65,266	65,258	8
負債計	65,266	65,258	8

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	60,998	60,928	70
投資有価証券	20,600	20,600	-
資産計	81,598	81,528	70
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	25,349	25,350	1
負債計	25,349	25,350	1

（注）1. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
非上場株式	9,025	8,624

2. 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2023年3月31日）	当連結会計年度 （2024年3月31日）
投資事業有限責任組合等への出資	22	29

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	167,194	-	-	-
受取手形	2,123	-	-	-
売掛金	45,124	3,503	42	-
預け金	4,716	-	-	-
合計	219,159	3,503	42	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	105,319	-	-	-
受取手形	1,414	-	-	-
売掛金	55,394	5,571	32	-
預け金	5,249	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	7	15	-	-
合計	167,385	5,586	32	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	40,046	54	15,047	10,041	36	39
合計	40,046	54	15,047	10,041	36	39

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	178	15,132	10,038	1	-	-
合計	178	15,132	10,038	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	23,513	-	-	23,513
資産計	23,513	-	-	23,513

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	20,562	-	-	20,562
資産計	20,562	-	-	20,562

(注) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、基準価額を時価とみなす投資信託等については含めておりません。

当該投資信託等の連結貸借対照表計上額は37百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

(単位 : 百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	-	48,733	-	48,733
資産計	-	48,733	-	48,733
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	65,258	-	65,258
負債計	-	65,258	-	65,258

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

(単位 : 百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	-	60,928	-	60,928
資産計	-	60,928	-	60,928
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	25,350	-	25,350
負債計	-	25,350	-	25,350

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル 1 の時価に分類しております。

売掛金

一定の期間毎に分類した債権の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金 (1年内返済予定を含む)

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,046	8,463	14,582
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	467	701	234
合計		23,513	9,165	14,347

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,737百万円)については、市場価格のない株式等のため記載しておりません。また、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額22百万円)についても記載しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,258	7,430	12,828
	その他	37	31	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	304	511	207
合計		20,600	7,973	12,627

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,395百万円)については、市場価格のない株式等のため記載しておりません。また、投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額29百万円)についても記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37	16	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,569	2,359	13

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、非上場株式について108百万円減損処理しております。

当連結会計年度において、上場株式について65百万円、非上場株式について432百万円減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度を採用しており、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに非積立型の退職一時金制度を設けています。なお、確定給付制度の給付手段のひとつとして、中小企業退職金共済制度に加入している会社があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

さらに、一部の連結子会社は、複数事業主制度である総合設立型の企業年金基金に加入しておりますが、自社拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,955百万円	10,652百万円
勤務費用	1,508	1,567
利息費用	46	80
数理計算上の差異の発生額	153	219
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	85
退職給付の支払額	664	840
その他	39	-
退職給付債務の期末残高	10,652	11,326

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	6,163百万円	7,144百万円
期待運用収益	52	98
数理計算上の差異の発生額	76	18
事業主からの拠出額	1,569	1,766
退職給付の支払額	564	745
年金資産の期末残高	7,144	8,245

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,646百万円	10,183百万円
年金資産	7,144	8,245
	2,502	1,937
非積立型制度の退職給付債務	1,006	1,142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,508	3,080
退職給付に係る負債	3,531	3,096
退職給付に係る資産	23	15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,508	3,080

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,508百万円	1,567百万円
利息費用	46	80
期待運用収益	52	98
数理計算上の差異の費用処理額	49	53
過去勤務費用の費用処理額	129	129
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	85
確定給付制度に係る退職給付費用	1,323	1,451

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。また、上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において、特別転身支援制度の実施に伴う退職加算金等を「特別損失」に701百万円計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	129百万円	129百万円
数理計算上の差異	27	146

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	248百万円	118百万円
未認識数理計算上の差異	124	271

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
一般勘定	57.0%	53.7%
特別勘定	40.7	44.4
その他	2.2	2.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.8~1.4%	1.2~1.9%
長期期待運用収益率	1.3	1.3~1.7
予想昇給率	1.9~5.1	1.9~5.1

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度726百万円、当連結会計年度772百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（2022年3月31日現在）

	出版 企業年金基金	日本ITソフトウェア 企業年金基金	日本広告業 企業年金基金
年金資産の額	44,871百万円	56,574百万円	808百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	44,867	54,852	785
差引額	3	1,721	23

当連結会計年度（2023年3月31日現在）

	出版 企業年金基金	日本ITソフトウェア 企業年金基金	日本広告業 企業年金基金
年金資産の額	43,014百万円	55,007百万円	802百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,010	53,285	779
差引額	3	1,721	23

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（2022年3月度）

	出版 企業年金基金	日本ITソフトウェア 企業年金基金	日本広告業 企業年金基金
3社加入	1.74%	1社加入 0.79%	1社加入 9.85%

当連結会計年度（2023年3月度）

	出版 企業年金基金	日本ITソフトウェア 企業年金基金	日本広告業 企業年金基金
2社加入	1.75%	1社加入 0.91%	1社加入 10.39%

上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月度）

	出版 企業年金基金	日本ITソフトウェア 企業年金基金	日本広告業 企業年金基金
剰余金	3百万円	1,721百万円	23百万円

当連結会計年度（2023年3月度）

	出版 企業年金基金	日本ITソフトウェア 企業年金基金	日本広告業 企業年金基金
剰余金	3百万円	1,721百万円	23百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	3,825百万円	3,407百万円
棚卸資産	2,244	2,871
減損損失	1,336	1,825
返金負債	1,553	1,638
賞与引当金	1,501	1,537
投資有価証券評価損	1,209	1,163
減価償却超過額	1,120	1,031
退職給付に係る負債	1,137	988
未払金	822	678
未払事業税	457	467
資産除去債務	408	423
未払社会保険料	349	299
その他	2,026	2,041
繰延税金資産小計	17,992	18,375
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	3,762	3,178
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,590	2,029
評価性引当額小計	6,353	5,208
繰延税金資産合計	11,638	13,167
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,365	3,930
投資有価証券評価益	1,367	1,099
連結子会社の時価評価差額	1,025	1,067
土地評価益	1,064	1,064
棚卸資産	313	361
その他	700	755
繰延税金負債合計	8,837	8,278
繰延税金資産 (負債) の純額	2,801	4,888

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	254	76	25	911	-	2,556	3,825
評価性引当額	250	76	19	911	-	2,503	3,762
繰延税金資産	4	-	5	-	-	52	(2)62

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 過去の課税所得の水準及び将来の課税所得の見込み等を踏まえて回収可能性を検討した結果、繰延税金資産62百万円を計上しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(3)	76	16	784	-	1,402	1,126	3,407
評価性引当額	76	12	772	-	1,395	921	3,178
繰延税金資産	-	4	12	-	7	204	(4)228

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 過去の課税所得の水準及び将来の課税所得の見込み等を踏まえて回収可能性を検討した結果、繰延税金資産228百万円を計上しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	8.6
評価性引当額の増減	5.7	7.6
その他	0.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	33.9

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第4号）が2024年3月28日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から外形標準課税の適用基準の追加が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、新たに外形標準課税が適用される見込みの法人に関しては2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異について従来の34.6%から30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23百万円減少し、法人税等調整額が23百万円増加しております。

4．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)アクワイア
事業の内容 家庭用ゲームソフト開発及び販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画の重点強化領域であるゲーム事業の企画開発力の強化について、検討を重ねてまいりました。国内のゲーム会社が合従連衡し、一定以上の企画開発力を持つゲーム会社が減少しつつある現状においては、M&Aの実施を含めた当社グループのゲーム制作能力拡大が重要な戦略と考えております。(株)アクワイアは、著名なシリーズ作品が多く、確かな開発力を有しており、同社が加わることで、更なるゲーム事業の拡大に資すると考え、同社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月26日(みなし取得日2023年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,999百万円
取得原価		1,999

なお、取得対価のうち199百万円は、決算日以降に支払を行う予定であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,035百万円

(2) 発生原因

今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,121 百万円
固定資産	603
資産合計	1,725
流動負債	408
固定負債	352
負債合計	760

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産 153百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 10年

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

売上高	1,386百万円
営業損失()	107

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日に発生したもとしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech		
主たる地域市場							
日本	116,748	30,533	11,618	21,834	12,468	9,799	203,002
米国	11,724	7,712	12,233	-	-	110	31,780
アジア	8,044	3,400	2,453	-	-	421	14,320
その他	1,420	793	3,941	-	-	170	6,326
顧客との契約から生じる収益	137,937	42,440	30,246	21,834	12,468	10,502	255,429
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	84,641	-	-	-	-	-	84,641
電子書籍・電子雑誌	53,296	-	-	-	-	-	53,296
アニメ・実写映像	-	42,440	-	-	-	-	42,440
ゲーム	-	-	30,246	-	-	-	30,246
Webサービス	-	-	-	21,834	-	-	21,834
教育・EdTech	-	-	-	-	12,468	-	12,468
その他	-	-	-	-	-	10,502	10,502
顧客との契約から生じる収益	137,937	42,440	30,246	21,834	12,468	10,502	255,429
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	137,937	42,440	30,246	21,834	12,468	10,502	255,429

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech		
主たる地域市場							
日本	119,636	31,990	18,694	21,140	13,383	12,187	217,032
米国	8,840	9,183	3,902	-	-	245	22,172
アジア	9,826	3,179	1,209	-	-	625	14,841
その他	1,536	646	1,370	-	-	198	3,753
顧客との契約から生じる収益	139,840	44,999	25,177	21,140	13,383	13,258	257,799
主要な財又はサービスのライン							
紙書籍・紙雑誌・Webメディア	81,535	-	-	-	-	-	81,535
電子書籍・電子雑誌	58,304	-	-	-	-	-	58,304
アニメ・実写映像	-	44,999	-	-	-	-	44,999
ゲーム	-	-	25,177	-	-	-	25,177
Webサービス	-	-	-	21,140	-	-	21,140
教育・EdTech	-	-	-	-	13,383	-	13,383
その他	-	-	-	-	-	13,258	13,258
顧客との契約から生じる収益	139,840	44,999	25,177	21,140	13,383	13,258	257,799
その他の収益	2	-	-	-	-	307	309
外部顧客への売上高	139,842	44,999	25,177	21,140	13,383	13,565	258,109

- (注) 1. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。
2. 成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、前連結会計年度より、従来「その他事業」に含めておりました「教育事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、当連結会計年度より、従来「出版事業」としていた報告セグメントの名称を「出版・IP創出事業」に、「映像事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・実写映像事業」に、「教育事業」としていた報告セグメントの名称を「教育・EdTech事業」に変更しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 出版・IP創出事業

出版・IP創出事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。

書籍等の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。出版・IP創出事業においては、取次及び書店に配本した出版物について、返品を受け入れる契約条件を付した販売（返品条件付販売）を行う場合があります。返品額については変動対価と考えられるため、当社が権利を得ると見込む対価の額の算定にあたり過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返金負債として計上し、その繰入額は収益から控除しております。

雑誌広告の販売については、顧客に対して契約期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っているため、発売日（発行日）において、広告が掲載された雑誌等が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能となった時点が履行義務の充足時点となると判断し収益を認識しております。

Web広告の販売については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間にわたり広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) アニメ・実写映像事業

アニメ・実写映像事業では、アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

映像作品の制作については、製作委員会方式における幹事会社としての制作管理手数料を含め、顧客との契約に応じて成果物を顧客に引き渡した時点又は顧客の検収時点で重要な履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

当社が配給する映像作品に係る配給収入については、興行会社からの報告時など、収益の額を信頼性をもって測定でき、対価の額に関する不確実性が解消されたと判断した時点で収益を認識しております。

映像パッケージソフトの販売については、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として物品の納品時点で収益を認識しております。

(3) ゲーム事業

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

ゲームソフトウェアのパッケージ販売については、顧客への引渡しやダウンロード時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として納品時点で収益を認識しております。

ゲームソフトウェアの受託開発業務の履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・納品することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、原価比例法により見積った進捗率に応じて収益を認識しております。

なお、顧客との契約において、一定の契約報酬に加え、市場での販売数量に応じた出来高報酬等の変動対価の定めがある場合、収益の額を信頼性をもって測定でき、対価の額に関する不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

(4) Webサービス事業

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスの運営収入は主に有料会員からの会費で構成され、会員資格に基づくサービスを提供する義務を負っていることから、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(5) 教育・EdTech事業

教育・EdTech事業では、クリエイティブ分野に特化して人材の育成を行うスクール運営、インターネットによる通信制学校への教育コンテンツ提供事業等を行っております。

スクール運営事業の履行義務は顧客である受講者に講義等を提供することであり、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

上記の各事業では、顧客に対して当社グループが保有するIPについて各種の権利許諾を行っております。ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質を踏まえ、使用権と判断した取引については基本的にライセンスの供与時点で顧客が使用を指図し、当該ライセンスからの便益を享受することができるかと判断しております。そのため、素材の提供や契約に基づき当社グループに期待されている役務の完了時点等を勘案の上、収益を認識しております。また、売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては、対価の額に関する不確実性が解消された時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が行う事業の取引対価は主として短期間で決済され、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	43,182 百万円	50,794 百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	50,794	62,412
契約資産（期首残高）	401	2,627
契約資産（期末残高）	2,627	2,716
契約負債（期首残高）	12,890	13,822
契約負債（期末残高）	13,822	15,078

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、12,890百万円及び13,822百万円であります。

当期中の契約資産及び契約負債の残高の重要な変動がある場合のその内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約資産は、主にゲーム事業におけるゲームソフトウェアの受託開発業務に関するものであります。履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・納品することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産が創出されるものであることから、原価比例法により見積った進捗率に応じて収益及び契約資産を認識しております。履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、数ヶ月以内に受領しております。なお、履行義務の充足前に受領し、契約負債として認識する場合があります。

契約負債は、主に教育・EdTech事業における受講者から受け取った年間講義料等に関する前受金であります。履行義務は顧客である受講者に講義等を提供することであり、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該契約期間にわたって収益を認識しております。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から当期に認識した収益

前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約、及び当社グループが保有するIPの各種権利許諾のうち、売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては注記の対象に含めておりません。

前連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、6,704百万円であります。当該履行義務は、主にゲーム事業におけるゲームソフトウェアの受託開発業務に関するものであり、期末日後4年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、6,032百万円であります。当該履行義務は、主にゲーム事業におけるゲームソフトウェアの受託開発業務に関するものであり、期末日後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版・IP創出事業」、「アニメ・実写映像事業」、「ゲーム事業」、「Webサービス事業」、「教育・EdTech事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「出版事業」としていた報告セグメントの名称を「出版・IP創出事業」に、「映像事業」としていた報告セグメントの名称を「アニメ・実写映像事業」に、「教育事業」としていた報告セグメントの名称を「教育・EdTech事業」に変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

出版・IP創出事業	書籍の出版・販売等 電子書籍・電子雑誌の出版・販売等 雑誌の出版・販売、Web広告の販売等
アニメ・実写映像事業	アニメ及び実写映像の企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、 映像パッケージソフトの販売等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等
Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等 (ライブ) 各種イベントの企画・運営等 (モバイル) モバイルコンテンツの配信等
教育・EdTech事業	オンライン教育事業、専門校の企画・運営等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	137,937	42,440	30,246	21,834	12,468	10,502	255,429	-	255,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,053	848	104	228	7	6,697	9,939	9,939	-
計	139,990	43,289	30,351	22,063	12,475	17,199	265,369	9,939	255,429
セグメント利益又は損失()	13,155	2,169	14,218	1,641	1,768	4,535	28,419	2,488	25,931
セグメント資産	84,324	44,441	34,688	5,132	10,706	11,935	191,229	191,669	382,898
その他の項目									
減価償却費	3,080	498	151	50	236	840	4,858	1,112	5,970
のれんの償却額	89	15	24	-	-	29	158	-	158
持分法適用会社への投資額	537	3,884	-	-	-	69	4,490	-	4,490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,829	485	290	87	710	1,195	7,599	206	7,806

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,488百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,491百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額191,669百万円は、セグメント間消去 2,743百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額194,412百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	出版・ IP創出	アニメ・ 実写映像	ゲーム	Web サービス	教育・ EdTech				
売上高									
外部顧客への売上高	139,842	44,999	25,177	21,140	13,383	13,565	258,109	-	258,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,125	1,060	173	259	7	6,732	10,358	10,358	-
計	141,967	46,060	25,351	21,399	13,390	20,298	268,467	10,358	258,109
セグメント利益又は損失()	10,360	4,574	7,950	362	1,727	4,399	20,574	2,120	18,454
セグメント資産	91,585	53,803	33,985	5,146	13,281	11,324	209,127	131,183	340,310
その他の項目									
減価償却費	3,596	465	181	38	347	1,079	5,709	1,026	6,735
のれんの償却額	129	5	49	-	-	-	184	-	184
持分法適用会社への投資額	712	3,734	-	-	-	104	4,551	-	4,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,185	566	963	246	1,327	1,222	8,511	720	9,232

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、キャラクターグッズの企画・販売、施設の運営等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 2,120百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,127百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額131,183百万円は、セグメント間消去 2,341百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額133,525百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額720百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
203,002	31,780	14,320	6,326	255,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	その他	合計
217,342	22,172	14,841	3,753	258,109

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
減損損失	93	-	-	-	-	3,062	28	3,183

(注) 減損損失の詳細については、「注記事項 連結損益計算書関係 7 減損損失」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
減損損失	16	34	-	-	-	2,456	-	2,507

(注) 減損損失の詳細については、「注記事項 連結損益計算書関係 7 減損損失」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
当期末残高	606	-	78	-	-	-	-	684

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版・IP創出	アニメ・実写映像	ゲーム	Webサービス	教育・EdTech			
当期末残高	624	46	1,063	-	-	-	-	1,734

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社の役員が代表を務める会社	一般社団法人日本財団ドワンゴ学園準備会	東京都中央区	-	学校法人の設立準備事業	-	役員の兼任 設立資金等の寄付	設立資金等の寄付	2,900	-	-

(注) 社団への寄付は、大学設立趣旨に賛同し、大学設置経費等を助成の上、経営会議にて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	川上 量生	-	-	当社取締役	(被所有)直接 5.8	-	業務受託料の受取	10	売掛金	0
							番組出演料の支払	20	-	-

(注) 1. 業務受託料は、双方協議の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 番組の出演料は、双方協議の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	川上 量生	-	-	当社取締役	(被所有)直接 5.0	-	業務受託料の受取	8	売掛金	0
							番組出演料の支払	22	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	POPOPO(株)	東京都中央区	250	スマートフォンアプリの企画・開発	-	ソフトウェアの売却	ソフトウェアの売却	90	-	-

(注) 1. 業務受託料は、双方協議の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 番組の出演料は、双方協議の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ソフトウェアの売却に係る取引価格は、双方協議の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	1,450円27銭	1,417円63銭
1株当たり当期純利益	90円91銭	83円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円89銭	83円40銭

- (注) 1. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 2,121千株、当連結会計年度 1,083千株)。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,875千株、当連結会計年度 1,554千株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,679	11,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,679	11,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,470	136,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	30
(うち、譲渡制限株式ユニット(千株))	(30)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

連結子会社の㈱フロム・ソフトウェア(以下、同社という。)は、2024年3月28日開催の臨時株主総会において、同社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年4月12日に発行いたしました。

発行会社	㈱フロム・ソフトウェア
決議年月日	2024年3月28日
新株予約権の割当日	2024年4月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	同社取締役1名及び従業員64名
新株予約権の発行数	435個
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数	普通株式435株(新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり1円
単位当たりの本源的価値(注)	11百万円
新株予約権の行使期間	自 2025年7月1日 至 2033年7月31日

<p>新株予約権の権利確定条件</p>	<p>付与された権利の4分の1毎に次のとおりとなっている。</p> <p>付与日(2024年4月12日)以降、権利確定日(2025年7月1日)まで継続して勤務していること。</p> <p>付与日(2024年4月12日)以降、権利確定日(2026年7月1日)まで継続して勤務していること。</p> <p>付与日(2024年4月12日)以降、権利確定日(2027年7月1日)まで継続して勤務していること。</p> <p>付与日(2024年4月12日)以降、権利確定日(2028年7月1日)まで継続して勤務していること。</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、同社(同社の親会社及び関連会社を含む)の取締役、監査役、執行役、執行役員、顧問又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由に基づく退任又は退職であると同社取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、正当な理由があると同社取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、同社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
<p>新株予約権の取得請求権に関する事項</p>	<p>新株予約権者は、本新株予約権の目的である同社の普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていないことを条件として、2025年7月1日から2028年7月31日までの間において、各年の7月1日から7月31日までの1ヶ月間に限り、その保有する本新株予約権について、それぞれその時点における行使可能な本新株予約権の数を上限として、同社に対して設定時の株価を参考に決定した価格を取得対価として、本新株予約権を取得することを請求することができる。</p>
<p>新株予約権の取得条項に関する事項</p>	<p>同社は、本新株予約権の目的である同社の普通株式が日本国内のいずれの金融商品取引所にも上場されていないことを条件として、2025年7月1日から2028年7月31日までの間において、各年の7月1日から7月31日までの1ヶ月間に限り、その保有する本新株予約権について、それぞれその時点における行使可能な本新株予約権の数を上限として、同社の取締役会が取得の日を定めて本新株予約権を取得する旨の決議をしたときは、時価又は設定時の株価を参考に決定した価格のいずれか低い金額にて、取得することができる。</p>

(注) 同社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる同社株式の評価方法は、DCF法により算定しております。

(株)アークライトの株式取得による子会社化)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において(株)アークライトの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2024年5月31日付で同社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

近年、国内のみならず世界的にトレーディングカードゲーム(TCG)やボードゲーム(BDG)など、いわゆる“電源を使わない”アナログゲームの人気の高まり、同市場の成長が続いています。当社においても、メディアミックスを実現するキャラクターやストーリーを生むコンテンツとして従来よりアナログゲーム事業に取り組んでおり、(株)アークライトを当社グループに迎えることで、当社が保有する人気IPのメディアミックスのジャンル拡充、すなわちアナログゲーム商品化を加速させるとともに、当社が主催・運営する国内最大規模のアナログゲームイベントを通じて新たなゲーム開発者や作家を発掘することでIP創出点数の更なる拡大を目指し、同社の株式を取得することいたしました。

2. 株式を取得する会社の概要

- (1) 名称 (株)アークライト
- (2) 資本金 50百万円
- (3) 事業内容 アナログゲーム(TCG、BDG、テーブルトークRPG)の企画・製造・開発・販売事業

3. 株式取得の相手先

被取得企業の経営者

4. 株式取得の時期

2024年5月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 2,070株
- (2) 取得価額 2,000百万円
- (3) 取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

(資本準備金の額の減少)

当社は2024年5月23日に開催された取締役会において、2024年6月18日開催の第10期定時株主総会に資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の柔軟性・弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を300億円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

- (1) 減少する資本準備金の額 30,000,000,000円
- (2) 増加するその他資本剰余金の額 30,000,000,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2024年5月23日
- (2) 株主総会決議日 2024年6月18日
- (3) 債権者異議申述最終期日 2024年7月8日
- (4) 効力発生日 2024年7月9日

4. その他

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

(株動画工房の株式取得による子会社化)

当社は(株動画工房)の株式を一部取得し、子会社化することに合意いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、世界に広く展開することを中核とした「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。メディアミックスの中心となるアニメ事業の戦略として、制作ラインの拡充及び制作力を強化することによって、魅力的なアニメ作品を継続的に創出していく体制を構築し、アニメを核としたIP価値の最大化を目指しております。

1973年創業の動画工房は、豊富なアニメ制作の実績を持ち、かつ多くのヒット作を手掛けるスタジオであり、魅力的なキャラクター描写、そして作品自体の世界観を表現するその丁寧な作画は、世界中のアニメファンから高い評価を受けています。(株動画工房)を当社グループに迎えることで、グローバルに通用するアニメ作品の創出に向けた体制を一層強化してまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

- (1) 名称 (株動画工房)
- (2) 資本金 5百万円
- (3) 事業内容 アニメーションの企画・制作及び販売

3. 株式取得の相手先

被取得企業の経営者等

4. 株式取得の時期

2024年10月(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 4,000株
- (2) 取得価額 3,000百万円(予定)
- (3) 取得後の持分比率 80%

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当

(当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃について)

2024年6月8日、「ニコニコ」を中心としたサービス群を標的として、当社グループデータセンター内のサーバがランサムウェアを含む大規模なサイバー攻撃を受け、当社グループの複数のサーバにアクセスできない障害が発生しました。同日中に対策本部を立ち上げ、外部専門機関や関係機関と連携の上、原因及び被害の範囲等の調査を開始し、復旧作業を平行して進めております。また、当該サイバー攻撃により、サーバ内の一部情報が漏洩した可能性が高いことを確認しております。

本件による翌連結会計年度の業績に与える影響は現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	40,046	178	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	229	217	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,219	25,171	0.14	2025年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	398	265	-	2025年～2028年
合計	65,893	25,832	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,132	10,038	1	-
リース債務	179	83	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	58,835	124,207	187,024	258,109
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	6,034	9,397	13,334	19,694
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	3,843	4,125	6,313	11,384
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	27.59	29.81	46.04	83.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	27.59	2.06	16.25	37.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,491	94,498
受取手形	1,856	1,211
売掛金	1 33,939	1 46,406
契約資産	670	265
棚卸資産	2 18,113	2 22,060
前払費用	621	701
未収入金	1 4,051	1 4,351
その他	1 4,451	1 4,323
貸倒引当金	371	278
流動資産合計	221,823	173,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,183	25,969
構築物	303	283
機械及び装置	1,698	3,826
工具、器具及び備品	876	1,303
土地	18,000	17,993
建設仮勘定	10,213	71
その他	5	19
有形固定資産合計	53,280	49,467
無形固定資産		
ソフトウェア	2,067	3,645
その他	873	843
無形固定資産合計	2,941	4,488
投資その他の資産		
投資有価証券	27,710	24,454
関係会社株式	25,101	27,142
関係会社出資金	207	326
繰延税金資産	122	1,816
保険積立金	1,495	1,554
差入保証金	1 1,321	1 1,221
その他	1 1,376	1 1,078
貸倒引当金	240	235
投資その他の資産合計	57,095	57,359
固定資産合計	113,318	111,316
資産合計	335,141	284,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,879	4,799
買掛金	1 17,478	1 21,599
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払金	1 9,603	1 10,591
未払法人税等	658	1,473
契約負債	1,609	1,484
預り金	1 105,128	1 106,055
賞与引当金	2,903	3,035
返金負債	4,796	5,085
株式給付引当金	585	245
役員株式給付引当金	347	268
その他	1,000	1,954
流動負債合計	188,993	156,593
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
退職給付引当金	2,419	1,827
その他	1 633	1 626
固定負債合計	18,053	17,454
負債合計	207,046	174,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金		
資本準備金	40,624	40,624
その他資本剰余金	13,636	13,636
資本剰余金合計	54,261	54,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,814	28,438
利益剰余金合計	25,814	28,438
自己株式	2,587	21,276
株主資本合計	118,113	102,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,981	8,758
評価・換算差額等合計	9,981	8,758
純資産合計	128,095	110,807
負債純資産合計	335,141	284,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 129,883	1 138,777
売上原価	1 90,048	1 94,055
売上総利益	39,835	44,721
販売費及び一般管理費	1, 2 38,338	1, 2 40,958
営業利益	1,496	3,763
営業外収益		
受取利息	1 535	1 1,503
受取配当金	1 4,500	1 5,227
為替差益	232	1,789
物品売却益	111	101
その他	1 113	1 95
営業外収益合計	5,493	8,716
営業外費用		
支払利息	1 171	1 357
寄付金	3 1,500	3 2,900
その他	207	1 137
営業外費用合計	1,878	3,395
経常利益	5,111	9,085
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	19	-
投資有価証券売却益	16	2,359
会員権売却益	36	-
その他	0	3
特別利益合計	72	2,362
特別損失		
減損損失	4 3,090	4 2,507
固定資産除却損	495	-
関係会社株式評価損	215	105
投資有価証券評価損	28	468
特別退職金	5 701	-
特別調査費用	6 284	-
解約違約金	516	7
その他	29	40
特別損失合計	5,360	3,129
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	176	8,317
法人税、住民税及び事業税	880	2,695
法人税等調整額	1,863	1,255
法人税等合計	983	1,439
当期純利益	806	6,877

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	40,624	40,624	12,660	53,285	29,247	29,247
当期変動額						
剰余金の配当					4,239	4,239
当期純利益					806	806
自己株式の取得						
自己株式の処分			976	976		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	976	976	3,432	3,432
当期末残高	40,624	40,624	13,636	54,261	25,814	25,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,928	121,229	11,138	11,138	132,367
当期変動額					
剰余金の配当		4,239			4,239
当期純利益		806			806
自己株式の取得	1,303	1,303			1,303
自己株式の処分	644	1,620			1,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,156	1,156	1,156
当期変動額合計	659	3,115	1,156	1,156	4,272
当期末残高	2,587	118,113	9,981	9,981	128,095

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	40,624	40,624	13,636	54,261	25,814	25,814
当期変動額						
剰余金の配当					4,253	4,253
当期純利益					6,877	6,877
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	2,624	2,624
当期末残高	40,624	40,624	13,636	54,261	28,438	28,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,587	118,113	9,981	9,981	128,095
当期変動額					
剰余金の配当		4,253			4,253
当期純利益		6,877			6,877
自己株式の取得	20,001	20,001			20,001
自己株式の処分	1,312	1,312			1,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,222	1,222	1,222
当期変動額合計	18,688	16,064	1,222	1,222	17,287
当期末残高	21,276	102,049	8,758	8,758	110,807

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、配給権及び制作品(劇場映画)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率(10ヶ月償却)により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 5～12年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役及び執行役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4 . 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

(返金負債)

貸借対照表に計上した返金負債の金額は5,085百万円（前事業年度末は4,796百万円）であります。なお、返金負債の算出方法及び算出に用いた主要な仮定並びに翌年度の財務諸表に与える影響については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	10,775百万円	14,663百万円
長期金銭債権	1,021	461
短期金銭債務	105,676	107,013
長期金銭債務	29	23

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	3,970百万円	3,938百万円
仕掛品	14,133	18,098
貯蔵品	9	23
計	18,113	22,060

3 保証債務

連結会社以外の法人の金融機関からの借入等に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
学校法人角川ドワンゴ学園	2,018百万円	5,868百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	37,203百万円	43,809百万円
売上原価	3,931	5,209
販売費及び一般管理費	7,541	7,257
営業取引以外の取引		
営業取引以外の取引高(収入)	3,848	4,596
営業取引以外の取引高(支出)	97	318

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	4,392百万円	4,900百万円
貸倒引当金繰入額	61	195
給与手当	6,558	7,279
賞与引当金繰入額	1,561	1,616
退職給付費用	723	901
支払手数料	8,667	8,922
減価償却費	1,567	1,965

3 寄付金

営業外費用に計上した寄付金の内容は、学校法人設立の準備を進めている社団法人に対する支払であります。

4 減損損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

- 5 特別退職金
特別損失に計上した特別退職金の内容は、特別転身支援制度の実施に伴う退職加算金等であります。
- 6 特別調査費用
特別損失に計上した特別調査費用の内容は、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考に係る事案に関するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	23,865	25,906
関連会社株式	1,236	1,236
関連会社出資金	207	326
合計	25,309	27,469

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	13,962百万円	13,843百万円
棚卸資産	1,402	1,753
減損損失	1,092	1,714
返金負債	1,468	1,557
賞与引当金	889	929
投資有価証券評価損	752	758
退職給付引当金	740	559
未払金	486	501
減価償却超過額	235	316
未払事業税	145	220
その他	1,397	1,139
繰延税金資産小計	22,573	23,294
評価性引当額	15,257	14,956
繰延税金資産合計	7,315	8,338
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,365	3,927
投資有価証券評価益	1,367	1,099
土地評価益	1,064	1,064
棚卸資産	301	346
その他	94	82
繰延税金負債合計	7,192	6,521
繰延税金資産(負債)の純額	122	1,816

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払事業税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「貸倒引当金」187百万円、「その他」1,355百万円は、「未払事業税」145百万円、「その他」1,397百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失 のため、記載を省 略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		17.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		17.1
評価性引当額の増減		10.0
その他		3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株)アークライトの株式取得による子会社化)

当社は、2024年5月31日に(株)アークライトの全株式を取得し、子会社化いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(株)アークライトの株式取得による子会社化)」に記載のとおりであります。

(資本準備金の額の減少)

当社は2024年5月23日に開催された取締役会において、2024年6月18日開催の第10期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(資本準備金の額の減少)」に記載のとおりであります。

(株)動画工房の株式取得による子会社化)

当社は(株)動画工房の株式の一部を取得し、子会社化することについて合意いたしました。詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(株)動画工房の株式取得による子会社化)」に記載のとおりであります。

(当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃について)

2024年6月8日、「ニコニコ」を中心としたサービス群を標的として、当社グループデータセンター内のサーバがランサムウェアを含む大規模なサイバー攻撃を受け、当社グループの複数のサーバにアクセスできない障害が発生しました。詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(当社グループデータセンター内サーバへのサイバー攻撃について)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	22,183	7,705	2,497 (2,318)	1,422	25,969	7,617
	構築物	303	-	-	19	283	220
	機械及び装置	1,698	2,776	0	648	3,826	2,460
	工具、器具及び備品	876	892	188 (150)	277	1,303	1,469
	土地	18,000	195	202	-	17,993	-
	建設仮勘定	10,213	619	10,760	-	71	-
	その他	5	19	4	1	19	6
	計	53,280	12,209	13,653 (2,469)	2,368	49,467	11,774
無形固定資産	ソフトウェア	2,067	2,725	161 (37)	985	3,645	-
	その他	873	1,474	1,500	4	843	-
	計	2,941	4,199	1,662 (37)	990	4,488	-

- (注) 1. 建物並びに機械及び装置の当期増加額は、主に書籍製造・物流工場の稼働に伴う科目振替によるものであります。
2. 建設仮勘定の当期減少額は、主に書籍製造・物流工場の稼働に伴う科目振替によるものであります。
3. ソフトウェアの当期増加額は、主に自社利用ソフトウェアの取得によるものであります。
4. 無形固定資産その他の当期増加額及び当期減少額は、主にソフトウェア仮勘定の増加及び減少であります。
5. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	612	275	373	514
賞与引当金	2,903	3,035	2,903	3,035
株式給付引当金	585	-	340	245
役員株式給付引当金	347	145	224	268

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「注記事項(重要な会計方針)3. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																									
定時株主総会	6月中																									
基準日	3月31日																									
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																									
1単元の株式数	100株																									
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>																									
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。																									
株主に対する特典	<p>1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主のうち、1単元(100株)以上を1年以上継続保有(3月、9月の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載)した株主</p> <p>2. 優待内容 当社グループの商品・サービス等と引き換え可能な株主優待ポイント(1ポイント=100円以上相当)を以下のとおり保有株式数と継続保有期間に応じて進呈。付与されたポイントは次年度持ち越し不可とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有期間</th> <th colspan="3">保有株式数</th> </tr> <tr> <th>100株以上 300株未満</th> <th>300株以上 500株未満</th> <th>500株以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以上 3年未満</td> <td>30ポイント</td> <td>30ポイント</td> <td>30ポイント</td> </tr> <tr> <td>3年以上 5年未満</td> <td>45ポイント</td> <td>45ポイント</td> <td>45ポイント</td> </tr> <tr> <td>5年以上 7年未満</td> <td>45ポイント</td> <td>60ポイント</td> <td>60ポイント</td> </tr> <tr> <td>7年以上</td> <td>45ポイント</td> <td>60ポイント</td> <td>80ポイント</td> </tr> </tbody> </table>			保有期間	保有株式数			100株以上 300株未満	300株以上 500株未満	500株以上	1年以上 3年未満	30ポイント	30ポイント	30ポイント	3年以上 5年未満	45ポイント	45ポイント	45ポイント	5年以上 7年未満	45ポイント	60ポイント	60ポイント	7年以上	45ポイント	60ポイント	80ポイント
保有期間	保有株式数																									
	100株以上 300株未満	300株以上 500株未満	500株以上																							
1年以上 3年未満	30ポイント	30ポイント	30ポイント																							
3年以上 5年未満	45ポイント	45ポイント	45ポイント																							
5年以上 7年未満	45ポイント	60ポイント	60ポイント																							
7年以上	45ポイント	60ポイント	80ポイント																							

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第9期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2023年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年8月10日関東財務局長に提出

第10期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) 2023年11月13日関東財務局長に提出

第10期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) 2024年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書(自 2023年7月1日 至 2023年7月31日) 2023年8月14日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書(自 2023年8月1日 至 2023年8月31日) 2023年9月14日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書(自 2023年9月1日 至 2023年9月30日) 2023年10月13日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書(自 2023年10月1日 至 2023年10月31日) 2023年11月14日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書(自 2023年11月1日 至 2023年11月30日) 2023年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年7月31日

株式会社KADOKAWA
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本恵一

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KADOKAWA及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社KADOKAWAのところざわサクラタウンに関連する固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表【注記事項】（連結損益計算書関係）「 7 減損損失」に記載のとおり、2024年3月期の連結損益計算書において減損損失2,507百万円を特別損失に計上している。このうち2,292百万円は、ところざわサクラタウンの建物及び構築物に関連するものである。</p> <p>ところざわサクラタウンは、イベントホール等の商業施設のほか、会社のオフィスや書籍製造・物流工場も備える複合施設である。</p> <p>ところざわサクラタウンは開業当時、出版や映像コンテンツとのリアルな接点（コトビジネス）をやることによる会社のIP価値最大化に向けたメディアミックス戦略の一部のIP体験型施設としての新規事業であり、出版・IP創出事業やアニメ・実写映像事業との相乗効果の獲得や集客を主目的とした事業方針・使用方法としていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための規制緩和後も集客は想定を下回り赤字が継続している状況から、会社は、ところざわサクラタウンを所沢に根差した施設運営事業として個々の施設において収支改善に取り組むこととする方針へ変更している。</p> <p>会社は、当該方針変更を踏まえ、ところざわサクラタウンのイベントホール及びショップ等についてグルーピングを変更し、個々の施設を独立したキャッシュ・イン・フローを生成する資産グループとしている。この結果、投資額の回収が見込めなくなったと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>会社は、回収可能価額を不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により測定している。</p> <p>資産グルーピングに重要な影響を及ぼすところざわサクラタウンの事業方針・使用方法の変更は経営者の判断を伴うものであり、また、不動産鑑定評価額の算定に用いられた評価手法は専門性を伴うため複雑であり、減損損失の測定に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社KADOKAWAのところざわサクラタウンに関連する固定資産の減損損失について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ところざわサクラタウンの運営状況を把握するため視察するとともに、ところざわサクラタウンの事業上の位置づけを理解するため経営者とのディスカッションを実施した。 ・減損の兆候に関連する事実を確認するため、ところざわサクラタウンの事業方針・使用方法の変更に関する経営会議資料及び取締役会議事録を閲覧し、会社の意思決定が背景を含め監査人の理解と整合していることを確認した。 ・施設運営事業としてのところざわサクラタウンの事業計画を理解した。 ・経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を評価した。 ・ところざわサクラタウンの土地・建物の正味売却価額について、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、不動産鑑定評価書の閲覧及び経営者が利用した外部の専門家への質問を行い、不動産鑑定評価における前提条件や採用した評価手法及びそれに基づく算定結果を検討した。 ・ところざわサクラタウンの事業方針・使用方法を変更した旨、及び当該変更を踏まえたところざわサクラタウンの資産グルーピングについて確認するため、経営者確認書入手した。

株式会社KADOKAWAの出版・IP創出事業に関する返金負債の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の事業のうち出版・IP創出事業においては、業界慣行として紙書籍・雑誌の販売に際して、取次及び書店に配本した出版物の返品を受け入れることを条件とする返品条件付販売制度に基づく取引を行う場合がある。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）（返金負債）に記載のとおり、2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、返金負債を6,446百万円計上しており、このうち株式会社KADOKAWAの計上額は5,085百万円である。</p> <p>会社は、この返品条件付販売制度に基づく取引のうち、返品されると見込まれる紙書籍・雑誌については、収益を認識せず、当該紙書籍・雑誌について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識している。</p> <p>返金負債は、決算日前の一定期間の出荷実績に予想返品率を乗じた額から、決算日までに実際に生じた返品額を控除して算出している。</p> <p>出荷実績の対象期間は、主要な取次及び書店から通常返品が生じると考えられる期間に基づき設定している。</p> <p>予想返品率については、同じジャンルに属する出版物の返品率や市場需要の傾向は過去実績と同水準であるとの仮定に基づき、ジャンル別に算定した直近1年間の実績平均返品率を用いている。</p> <p>返金負債の算出に用いる出荷実績の対象期間や予想返品率については経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の出版・IP創出事業に関する返金負債の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用する見積手法、過年度の見積りの確定額の検討状況及び紙書籍・雑誌の返品が発生状況を理解するため、経営者等と協議した。 ・返金負債を自動計算するIT業務処理統制について、質問により計算過程を理解するとともに、システムより抽出したサンプルの再実施により、整備・運用状況を評価した。 ・返金負債の算定に用いる出荷実績の対象期間を検証するため、取次及び書店との契約書及び外部公表情報を閲覧するとともに、紙書籍・雑誌の委託期間及び販売後の返品傾向について質問により理解した。 ・返金負債の算定に用いる出荷実績の対象期間の合理性を検討するため、ジャンル毎に当期中の返品実績と期末の返金負債を比較した。 ・前期末の返金負債とその後の返品実績をジャンルごとに比較し、前年度の見積手法の合理性を検討した。 ・予想返品率である実績平均返品率の算定に用いた売上高及び返品実績の期間について、経理責任者と協議した。 ・実績平均返品率の算定に用いた売上高及び返品実績について、網羅性を確認するため物流システムと会計システムの合計金額との一致を確認するとともに、正確性を確認するため、物流システムよりサンプルを抽出し関連証憑と突合した。 ・予想返品率について、ジャンル毎の売上高、返品実績に基づく監査人による算定結果と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社KADOKAWAの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社KADOKAWAが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年7月31日

株式会社KADOKAWA
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本恵一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社KADOKAWAの2023年4月1日から2024年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社KADOKAWAの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ところざわサクラタウンに関連する固定資産の減損損失

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社KADOKAWAのところざわサクラタウンに関連する固定資産の減損損失）と同一内容であるため、記載を省略している。

出版・IP創出事業に関する返金負債の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社KADOKAWAの出版・IP創出事業に関する返金負債の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。